

# 日本南アジア学会第 30 回全国大会報告要旨集

## The 30<sup>th</sup> Annual Conference of JASAS

### Summaries

9 月 23 日 (土) / 23 Sep. (Sat.)

| Time        | Place |                        | Pages   |
|-------------|-------|------------------------|---------|
| 13:00-15:05 | 5B12  | 日本語 1 / Japanese 1     | 1 - 5   |
| 13:00-15:05 | 5102  | 英語 1 / English 1       | 6 - 10  |
| 13:00-14:40 | 5104  | 英語 2 / English 2       | 11 - 14 |
| 15:15-17:15 | 5B12  | 共通論題 / General Session | 15 - 17 |

9 月 24 日 (日) / 24 Sep. (Sun.)

|             |      |                           |         |
|-------------|------|---------------------------|---------|
| 9:30-11:35  | 5102 | 日本語 2 / Japanese 2        | 18 - 22 |
| 9:30-11:35  | 5104 | 日本語 3 / Japanese 3        | 23 - 27 |
| 9:30-11:35  | 5B12 | 英語パネル 1 / English Panel 1 | 28 - 32 |
| 12:35-14:40 | 5102 | 日本語 4 / Japanese 4        | 33 - 37 |
| 12:35-14:40 | 5104 | 英語 3 / English 3          | 38 - 42 |
| 12:35-14:40 | 5B12 | 日本語パネル / Japanese Panel   | 43 - 47 |
| 14:50-16:55 | 5102 | 日本語 5 / Japanese 5        | 48 - 51 |
| 14:50-16:30 | 5104 | 日本語 6 / Japanese 6        | 52 - 55 |
| 14:50-16:30 | 5B12 | 英語パネル 2 / English Panel 2 | 56 - 59 |

## ヒンドゥスターニー音楽のリズム奏法—ペルシャ語音楽書からみる北インド音楽文化の融合— The Rhythmic Renditions of Hindustani Music: The Fusion of the Music Culture in Northern India as Observed in Persian Treatises of Music

[氏名] 井上春緒

[所属] 京都大学 人文科学研究所

### [報告要旨]

本報告では、北インドの古典音楽であるヒンドゥスターニー音楽のリズム演奏の特徴を、北インドにおける音楽文化の融合という観点から分析し、明らかにする。

インド古典音楽には南インドを中心に発展したカルナータカ音楽と北インドを中心にして発展したヒンドゥスターニー音楽の二つの音楽様式がある。これまでの研究では前者は比較的サンスクリット古典音楽文献に書かれている理論を保持しているのに対し、後者は13世紀以降のムスリム王朝の宮廷内における西アジアや中央アジアの音楽文化との融合の中で、新たな音楽様式として変容したとされてきた。しかし、これまでのインド音楽研究においては北インドにおける音楽文化の融合の具体的実体については、解明されてこなかった。その理由は、サンスクリット語音楽書を偏重する傾向から、13世紀以降に書かれたペルシャ語音楽書の内容が分析されてこなかったことと、音楽書に書かれた理論的内容を音楽実践と関係づけるような研究がされてこなかったことにある。

本報告では13世紀から18世紀に書かれた主要なペルシャ語音楽書の内容から特にヒンドゥスターニー音楽のリズム理論ターラに関する記述を摘出し、その具体的に意味する内容を考察する。最初にターラを理論化するために使われている音楽用語とリズム型の数々をあげ、それらの表す意味を明らかにする。次に、音楽書を並列的に比較し、時代ごとにどのような特徴があり、それがどのように変化してきたかを分析する。最後にペルシャ語音楽書に書かれたターラの理論が、現在のヒンドゥスターニー音楽のリズム演奏とどのような関係にあるのかを、北インドを代表する打楽器タブラの奏法を分析することで明らかにする。

本研究であつかうペルシャ語音楽書は以下の6冊である。

- 1) 『グンヤト・アル・ムンヤ *Ghunyat al-Munya* (欲望の歌)』 (1374-5)
- 2) 『ジャーミ・アル・アルハーン *Jāmi' al-Alhān* (音楽百科事典)』 (1413)
- 3) 『ラハジャート・イ・スイキャンダル・シャーヒー *Lahjāt-i Sikandar Shāhī* (スイキャンダル王朝の言葉)』 (1489-1517)
- 4) 『リサーラ・イエ・カッラーミッヤ *Risāla-yi Karāmiyya* (カラーミーの書)』 (1582)
- 5) 『タラーナ・イエ・スルール *Tarāna-yi Surūr* (歓喜の歌)』 (18c)
- 6) 『リサーラ・イエ・ハッジー・ジフリー・イスファハーニー・ダル・ファンネ・ムーシーキー (音楽の技芸についてのハッジー・ジフリー・イスファハーニーの論考) *Risāla-i Hajjī Husayn Zihri Isfahānī dar Fann-e Mūsīqī*』 (1787-8)

結論では、ヒンドゥスターニー音楽の成立過程において、ペルシャ的な音楽要素が重要な役割を果たしたことを確認し、どのような研究を行うことによって前近代のヒンドゥスターニー音楽の実態にさらに迫ることができるのかという今後の展望について述べる。

血か財産かーガヤーワールの親族体系  
Blood or property: kinship system of the Gayāvāl

虫賀幹華

イラーハーバード大学、古代史・文化・考古学学科、博士課程

祖先祭祀の執行に適した場所であるとされる、ビハール州南部のヒンドゥー教の聖地ガヤーには、巡礼者を世話し、布施を受け取る権利をもつ地元の聖職者「ガヤーワール」がいる。彼らは族内婚の規則を遵守し、聖地の聖職者たる血筋を維持している。

20ヶ月間のガヤー滞在中、発表者は現存するガヤーワールのすべての家系を調査した。そして、1916年に出版されたあるガヤーワールによる著作にまとめられている103の家のうち、どの家が絶え、どの家が現在のどの家系として続いているのかを明らかにした。本発表の議論は、ガヤーワールの家系一覧を作成する上で直面した困難に端を発する。

血筋を重視するはずのガヤーワールは、他方で、血縁関係に無頓着にみえた。この傾向は、従来の親族研究に対する70年代以降の批判に鑑みるに、親族研究に有益な例を提供するといえる。すなわち、ガヤーワールの親族体系は、生物学的絆に基づく西欧的親族観では捉えられず、また社会的文脈から切り離された実体として扱うこともできないのである。

ガヤーワールの家系の把握を困難にしているのが、巡礼者に対してシンボルとしての役割を果たす彼らの名字である。巡礼者は、それぞれの出身地域を担当するガヤーワールを、その名字を頼りにして探す。ガヤーワールのある家系が絶えたとき、土地や家などに加えて、特定の地域からの巡礼者の世話をする権利も、別の家系に移譲される。権利を引き受けたその家系は、その地域出身の巡礼者には、自身の姓ではなく引き継いだ家の名字を名乗る。ある家系の一部が、引き継いだ家に住み、仕事も別々になるようになる。時がたつと、巡礼者に対してだけではなくガヤーワール内部でも、引き継いだ名字でこそ知られるようになっていく。1916年出版の著作に掲載された103の「家」とは、血縁集団ではなく同じ財産を共有する集団のことである。

他方で、ある人が亡くなった時、別々の名字で知られるようになっていても7世代の間は家系の全成員が10日間の喪に服することになる。もとの家系との関係は維持したまま継承した財産の名字を名乗るだけではなく、ゴートラすなわち血筋自体を変化させる特別な儀礼を行い、別の家の養子になる場合も、稀ではあるが存在する。ガヤーワール自身も、血縁関係をもつ集団のことは「ゴートィヤー（ゴートラを同じくする者）」や「カーンダーン（家系）」と言い、財産を表す名字「ガッディー（地位）」と区別している。

しかしながら、すべてが規則通りに行われるわけではない。養子でなくともゴートラを継承することは可能である。禁忌であるはずのゴートラ内婚が、財産を継いだ家のゴートラを使用することで決行されるのである。逆に、養子になったあとでも生家との関係は維持され、喪の期間を共有する。そして、別の家の財産を継いだあと7世代ほどの「十分な時間」がすぎると、もとの姓とゴートラは忘れられていく。本発表は、巡礼者相手に仕事をするを通して自身の素性まで変化させてしまうガヤーワールの親族体系を紹介して、ヒンドゥー教の聖職者研究および親族研究に寄与することをめざす。

## インド都市部における RTE 法施行と私立幼稚園入園競争

### Enforcement of RTE Act and Severe Competitions for Nursery Admission in Indian city Areas

牛尾 直行

順天堂大学スポーツ健康科学部

#### 1. はじめに

インドでは近年、RTE 法(2009 年成立、2010 年施行、無償義務教育に関する子どもの権利法)の施行にともない、都市部などでの非補助私立幼稚園への入園競争が高まっている。本報告は 2010 年代インド都市部における私立幼稚園入学競争の様子を、RTE 法の成立・施行と併せながらその制度的要因について考察する試みである。

#### 2. War On Nursery Admissions

近年、デリーなどの大都市圏では、熾烈な私立幼稚園の入園競争が続いており、次年度の幼稚園入園基準が発表される 12 月ごろには、常にその話題が新聞などのニュースになっている。これは RTE 法の施行と深く関わっている。RTE 法は全インド各州に初等教育と前期中等教育の就学を義務付ける規定で、本稿が検討の対象とする就学前教育については当初義務付けていなかった。しかし、後述のように RTE 法が非補助私立学校にも社会的弱者層の子どもも一定割合の受け入れをしなければならないとしたことにより、非補助私立小学校の入学競争が激しくなり、結果としてその下に続いている付属の非補助私立幼稚園への入園競争が熾烈になっている様子を記事にしているわけである。

#### 3. 幼稚園への 25%ルール適用

RTE 法とその翌年(2010 年)に成立した RTE 施行規則は、すべての 6 歳から 14 歳までの子どもはその基礎教育を修了するまで、近隣の学校で無償義務教育を受ける権利があると明記し、国や州、保護者にそのための

条件整備をする義務があることを明記している。注目すべきは、公立学校(Government School)だけでなく、非補助私立学校(Unaided Private School)も 25%の割合で社会的弱者層(これまでは入学させてこなかったような児童・生徒)を受け入れなければならないと規定したことである。本来、この 25%ルールは第 1 学年から第 9 学年までに適用される規定だが、私立幼稚園にまで同ルールが適用されている。その事情を当初は私立学校が 25%ルールの適用から逃れようとしたこと、インド中央政府が私立幼稚園の入園には 25%ルールは適用しない旨の通知をしたことなどの分析を通して明らかにする。

また、法的にはどのような規定が存在しているのか・していないのか分析をし、非常に脆弱な根拠のもとにこの入園競争が続いていることを明らかにする。

#### 4. 都市部における私立幼・小の接続

最後に、2017 年春、報告者がタミル・ナドゥ州チェンナイ市で実施した調査から私立幼稚園入園競争が激化している事情を考察する。第一には、私立幼稚園の入園が私立小学校の学籍確保と大きく連動しているという幼少の縦の接続という事情がある。第二に、入学者枠の設定でマネジメントシートや兄弟枠、同総枠と呼ばれる関係者への関係者への学籍留保の割合が多いという斜めの接続関係が強いことを指摘できる。

上記のように、本報告では私立幼稚園入園競争激化の要因を教育制度上の接続関係という視点から考察し、まとめとする。

## 第 12 次五カ年計画ガイドラインの概要とブータンの開発課題

山田 浩司  
(独) 国際協力機構

現行五カ年計画が 2018 年 6 月で終了を迎えるブータンでは、現在、国民総幸福量委員会 (GNHC) が取りまとめ役となって第 12 次五カ年計画 (2018-23、以下 12FYP) の策定が進んでいる。既に GNHC が公表している策定ガイドラインによれば、現国王がこれまで行ってきた発言、「ビジョン 2020」、憲法、「GNH 戦略」(2008)、2015 年 GNH 全国調査結果、11FYP 中間レビュー結果、SDGs などのグローバル開発目標、ステークホルダーとの協議の結果等を踏まえ、「国民総幸福量 (GNH) の最大化」という最上位目標達成に向け、具体的に 5 年間で達成すべき目標と達成手段を定めた計画と位置付けられている。

目標は、「地方分権化を通じ、公正かつ調和の取れた持続可能な社会」を実現することと定められ、その達成に向けた国レベルの主要取組み領域 (NKRA) を 16 領域設定し、これを実現するため、中央政府が取り組むべき主要達成領域 (AKRA)、地方政府が取り組むべき主要達成領域 (LGKRA)、複数の政府機関にまたがって取り組む「フラッグシップ・プログラム」の 3 つの枠組みで成果達成に向けて取り組むとされている。

また、これまでの五カ年計画実施上の教訓を踏まえ、目標達成への取組みの効果を向上させるために、各機関取組みに際しては「3 つの C」- 「調整 (Coordination)」 「強化 (Consolidation)」 「協働 (Collaboration)」 を共通理念として重視する。「調整」とは政策・制度間の重複や不整合の解消、「強化」は新規インフラ開発から既存インフラの維持管理への移行、「協働」は民間セクター、市民社会との連携強化を意味する。

次期五カ年計画の特徴として、NKRA の 16 領域が、GNH 概念枠組みの 9 領域にまたがって紐付けられ、明確に GNH の最大化を上位目標に位置付けていることが伺われる。NKRA とその達成状況を示す主要パフォーマンス指標 (KPI) は既に固定され、各政府機関及び地方政府は、NKRA を踏まえた AKRA、LGKRA 達成のための具体的な活動計画策定に現在取り組んでいるところである。年内には計画最終案が出来上がる見込みである。

12FYP の課題として挙げられるのは、以下の点である。①複数省庁・機関にまたがる NKRA の推進体制において取り纏め機関が公平な調整を行うことができるのか、②地方に手厚く予算配分して地方分権化を進める方針に地方政府のキャパシティが応じられるのか、③成果モニタリングに必要な指標データ収集能力、特に、ジェンダー、障害者等の属性による分解 (disaggregation) が可能な形で収集する能力をいかに高めるか、④フラッグシップ・プログラムの候補プログラムの妥当性、⑤水力発電事業の工事遅延がもたらす財政収支への影響、⑥経済多角化に向けた具体的方策。

2018 年には UNCTAD の審査が予定されており、ブータンは LDC ステータスから卒業する見込みである。しかし、GDP は 20 億ドル程度で、経済は依然多様性に乏しく、若者の失業率は 13.2% にも達している。贈与ベースでの外国援助が受けづらくなることが予想される中、12FYP では、自立に向けこれまで以上に真摯な取組みが求められる。

## 英領時代北インドにおけるムスリム聖者廟の運営規則制定について

### British Administration and Muslim Shrine in India: A case of Sayyid Salar Masud Dargah

[氏名] 二宮 文子

[所属] 青山学院大学

#### [報告要旨]

本発表では、イギリス統治時代における聖者廟管理の一局面を取り上げ、宗教施設に対するイギリス行政のアプローチの分析を行う。現ウッタール・プラデーシュ州バフライチ在にあるサイイド・サーラル・マスウッド（通称ガーズイー・ミヤーン）廟は、中世から巡礼地として知られており、直接統治開始からイギリス当局の関心を惹いていた。サイイド・サーラル・マスウッド廟の従来の管財人（ムタワッリー、ハーディム）らの管理体制や行政への対応の不備から、1870年代には、行政が委員会を設置してこの聖者廟の資産管理を行う体制が整えられた。この処置は、当該聖者廟が「cosmopolitan」であり特定の宗教性によらないため、Religious Endowment Act (Act XX of 1863) の適用外とされるという行政の判断によって進められたものであった。しかしその後、司法がその判断を違法としたことから、イギリス行政は廟の管理体制の変更を迫られ、新たな運営委員の選出や職務に関する規則を改めて作成した。1899年から1902年にかけて、サイイド・サーラル・マスウッド廟があるバフライチの行政官、それを管轄するファイザーバードの行政官、連合州政府の間でこの規則が検討された過程は、総務部（General Administration Department）の文書として残されている。この文書から、サイイド・サーラル・マスウッド廟の新運営委員会規則の制定過程について検討していきたい。

## NATURAL DISASTERS AND ACADEMIC PERFORMANCE: EVIDENCE FROM 2015 NEPAL EARTHQUAKE

Jeet Sapkota

University of Tsukuba

Natural disasters can have very significant negative impacts on different aspects of people and communities. Education, particularly the students' academic performance is not an exception. Notably, adverse impacts on students' performance are more unfortunate as it leads very long term effects on the exposed community and to the nation. This paper examines the effects of the 7.8 magnitude earthquake that struck central Nepal on 25 April 2015 on students' academic performance.

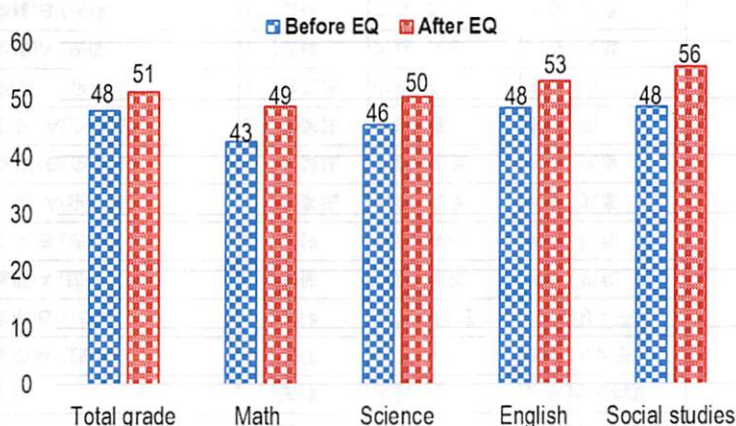
For this purpose, a questionnaire survey was conducted among all the 189 students of grade-8 and grade-9 who are presented in the class during the survey at the two remote schools of Sindhupalchok district, which was the hardest hit area by the earthquake. Surprisingly, we found that the students' final exam score increased by 3% in overall as shown in Figure 1. The average scores in the other main subjects were also increased significantly.

Although it is unusual to find such improvements after such a massive natural disaster, two reasons are identified behind the result. First, most of the students reported that their interest in their academic performance increased significantly and started to work harder than before the earthquake. In addition, more than 55% students said that they care and value their own

life, family, and society more than before the earthquake. Second, it is revealed from the interview with teachers that the questions were set relatively easier than before the EQ to compensate the adverse environment to study at home and school.

There is a high variation of students' academic performance across gender, caste/ethnicity and economic status of their family. These findings are useful for school administrators and teacher to safeguard the students comes from the less advantaged social and cultural groups and the poorer family. It is also equally important for policymakers to design local as well as national policy addressing educational problems during and after the big natural disasters.

Figure 1: Students' final exam score before and after the earthquake (in percentage)



## Being NRI in the Arab Gulf States: An Analysis of Cases in Kuwait

Kyoko Matsukawa  
(Konan University)

This paper aims at examining the category of “NRI (Non-Resident Indian)” in the 21st century in relation to citizenship and nation by analyzing ethnographic data in Kuwait.

In order to regulate the relationship with overseas Indians, the government first introduced “NRI” category in the 1970s and later “PIO (Person of Indian Origin)”. Recently OCI (Overseas Citizens of India)” scheme was implemented and “PIO” was abolished in 2015. They are mainly for utilizing the economic power of overseas Indians for the development of the nation-state. According to the statistics of the Ministry of External Affairs updated in December 2016, the total number of the population of overseas Indians is nearly 31 million, among that, 13 million are NRIs. 65 percent of NRIs stay in the Arab Gulf states, namely Bahrain, Kuwait, Qatar, Oman, Saudi Arabia and the United Arab Emirates.

Although the geographical proximity led to the mobility of people between the Indian subcontinent and the Gulf region, a major flow of labor from the former to the latter occurred only after the economic prosperity of the independent Gulf states based on oil in the 1970s. Since then the Arab Gulf states have depended on migrants as skilled and non-skilled workers. They developed unique “rentier state” model, in which the revenue from rents (oil and gas revenue) is allocated among the nationals so that the rulers can gain loyalty of the people. On the other hand, migrants are excluded from the benefits. Although they can enjoy higher income than in their own countries, they are in principle not conferred citizenship regardless of how many years they stay in the countries. The *kafala* (sponsorship) system requires them to renew visa every two years.

A majority of Indian migrant workers have been male, being engaged with blue-collar job, because fewer job opportunities (paramedics, nursing, manufacturing, teaching, entertainment and domestic service) have been open for women. Kerala used to be the main sending state of migrants. Not only unskilled workers, but also semi-skilled and professional workers crossed the Arabian Sea from the state. But recently Uttar Pradesh started to send a larger number of people, mostly, unskilled workers to the Arab Gulf states (Jain and Zacharia Oommen 2016). As demand for more skilled workers started to grow in the late 1970s, some began to bring their wives to the Gulf countries. As they prolonged their stay, sometimes for twenty or thirty years, Gulf-born second and third generation appeared. Although they were born and brought up in the Arab Gulf states, they are not allowed to have citizenship. Once they lose visa, they are forced to leave the country of their birth.

In this paper, the experiences of “being NRI” for long-term residents in the Arab Gulf states, especially cases in Kuwait will be examined. In the course of fieldwork, the present author found out that the loyalty of the first generation of migrants still lies with India and many of them hope to go back home after retirement, while second and third generation are more inclined to stay in Kuwait or move to other countries. What does Indian citizenship mean for NRI children? What are their education and career prospects?

### Reference

Jain, Prakash C. and Zacharia Oommen, Ginu (eds.). (2016). *South Asian Migration to Gulf Countries: History, Policies, Development*. New York: Routledge.

## Networks and Clusters: A Study of Growth of Small Enterprises in India

Jesim Pais

Society for Social and Economic Research, New Delhi

The importance of small enterprises in economic development has been of interest to policymakers as well as researchers for many decades. Since small enterprises have been recognized as a major source of employment and income, various policy measures to support small enterprises have been provided in many developing economies.

India is unique in the sense that it was one of the first countries to display such a special concern on small enterprises in the 1950s, before it became fashionable in rest of the world in the 1970s. Since then, Indian government has implemented a wide range of supportive and protective policies, such as reservations for certain products to be manufactured in the small-scale sector, tax concessions, credit assistance, cluster programme and preferential procurement by the government, some of which are seldom found in other economies (Mohan 2002; McPherson 1996).

However, it is important to note that the growth of small enterprises in India is limited and a majority of small enterprises do not expand their business. In this paper, we examine the factors affecting the firms' growth, using the unit level data of 4th all India Census of Micro, Small and Medium Enterprises (MSME).

Following the previous studies in the literature on growth of small enterprises (Mead and Liedholm 1998; Nichter and Goldmark 2009; Havnes and Senneseth 2001; McPherson 1996; Park et al. 2010), we identify the four types of factors affecting firms' growth in the context of India: (1) Firm characteristics; (2) Entrepreneur's socio-economic characteristics; (3) Networks; (4) Business environment surrounding small enterprises.

Coad and Tamvada (2012) and Deshpande and Sharma (2013) examine the determinants of firm growth and various types of barriers faced by small enterprises in India. Also Katrak (1999) and Martin et al. (2017) examine the impact of reservation policy on employment and growth. Our paper is an attempt at understanding the impact of networks including natural clusters and government initiated cluster development programmes on growth and performance. We find that firms belonging to clusters that emerge naturally register significantly higher growth, while firms belonging to clusters that are created and developed by the government register significantly lower growth. This seems to indicate that clusters in India might be like clusters in the Third Italy in which volunteering mutually competitive and cooperative traits are driven by networked small firms.

Among other control variables, we find that more formal firms have relatively higher growth rates. Firms owned by members of marginalized communities (SC, ST and OBC) registered significantly lower growth compared to firms owned by other castes. These findings are in line with other similar studies in the literature. However, contrary to the findings of other studies, we find that female owned enterprises grew at rates higher than male owned enterprises.

## Estimating Regional Returns to Education in India: A Fresh Look with Pseudo-Panel Data

Takahiro Sato 佐藤隆広

Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University

神戸大学経済経営研究所

This study analyzes the effects of socio-economic factors on the real wage rates for male workers in India over the period 1983 to 2010. In particular, we examine the role of human capital by estimating the Mincerian wage equation. We construct a regional level pseudo panel data set for our analysis. Our findings show that while the return to primary education is remarkably high, the returns to other, higher, levels of education are equally remarkably low for all of India taken together, becoming progressively so as the level of education increases. These findings are in contradistinction to those of the other studies on returns to education in India, all of which, however, have relied on cross-sectional data for their analyses. We also find relatively little effects of caste, tribe and religion on real wage rates in India, suggesting that that these factors may not be as important as is sometimes believed.

## A Study on Transition of Garment Sector in Bangladesh

Mitsuki Fukasawa

Assistant Professor, Toyo University

This paper attempts to articulate how Bangladesh's garment sector has been changing since Rana Plaza incident, by examining the action taken by apparel brands and Bangladesh's government. In doing so, it is assessed if this industry can avoid falling into a vicious cycle of "race to the bottom."

Bangladesh has performed high economic growth as ready-made garment sector takes an exclusively vital role in its economy. Both fast fashion brands and Bangladesh's government benefit from this industry, and this had not changed before or even after Rana Plaza incident in 2013, which marked the worst garment tragedy in history.

From the corporation's side, the benefit is found in the labour cost, which is much lower compared with other countries and expected to remain so in coming years. From the government's side, the benefit lays on employment generation, especially in labour-intensive industry, so that it absorbs abandoned labour forces from the countryside and transforms them into paid workers.

To make sure that these benefits do not cause a vicious cycle of "race to the bottom" in the industry, it is vital improving the following two factors; firstly, to upgrade the garment industry, for instance, to improve the apparel supply chain and to source their raw inputs without relying on imported materials; and secondly, to specifically improve worker's right, like to organize unions, build safety and so forth.

Thus, this paper points out the actions taken by fashion brands and government regarding the referred points after Rana Plaza. Additionally, the improvement that has been made in the industry since the tragedy is accessed as a whole and ultimately, this paper aims to articulate the transition of the garment industry.

## Educational aspirations among secondary school students in Rural Nepal

Pramila NEUPANE  
University of Tsukuba

Many scholars argue that students' educational aspiration is one of the most important factors of their academic achievement (for example, Kao & Tienda, 1998; Mau & Bikos, 2000). Since educational aspirations and attainments are critically linked, researchers are interested in the impact of various characteristics (such as sociocultural, personal, family related) on students' aspirations. Previous researches have focused on factors such as gender, race/ethnicity, family background including economic condition and parent's education (Berzin 2010; Garg et al., 2007). However, most of the studies focus on the American population, with a few African cases. Therefore, this paper is an attempt to close this gap by exploring the determinants of educational aspirations from a developing country from South Asia, Nepal.

A questionnaire survey of 407 students was conducted along with series of interviews and school observations in the six secondary schools in four selected villages of Sindhupalchowk district of Nepal. The data is quantitatively analyzed to find out the determinants of students' educational aspirations. The results show that educational aspiration is higher in Brahman and Chhetri (so called high caste groups) students compare to Janajati (caste/ethnic groups who are considered lower in the traditional hierarchal system) students. Surprisingly, Silpi students, who are at the lowest rank of the caste hierarchy have the highest educational aspiration. In addition, students from richer family background have higher aspiration compare to poorer families. Moreover, boys desire a higher level of education than girls, and more boys prefer technical/vocational education than girls. The findings also reveal that parent's higher education level has a positive impact on children's educational aspirations. The findings are useful for educational policy makers and donor communities for designing inclusive education policies and its implementation.

### Selected references:

- Berzin, S.C. (2010), Educational aspirations among low-income youths: Examining multiple conceptual models, *Children & Schools*, 32(2), 112-123.
- Garg, R., Kauppi, C., Lewko, J. & Urajnik, D. (2002). A structural model of educational aspirations. *Journal of Career Development*, 29(2A), 87-108.
- Kao, G., & Tienda, M. (1998). Educational aspirations of minority youth. *American Journal of Education*, 106(3), 349-384.
- Mau, W.C., & Bikos, L. H. (2000). Educational and vocational aspirations of minority and female students: A longitudinal study. *Journal of Counseling and Development*, 78(2), 186-194.

## Government vs. Private School in Punjab Pakistan: How Parents Perceive School Teachers?

Momoe Makino 牧野百恵

Institute of Developing Economies (IDE-JETRO), Research Fellow アジア経済研究所研究員

Achieving universal primary education is one of the Millennium Development Goals (MDGs). On one hand, the primary enrollment rate in South Asian countries has improved drastically to 94% in 2012 from 75% in 1999. On the other hand, in South Asian countries, one out of three drops out of school, and enrollment does not necessarily mean learning. For example, in Pakistan, children who drop out of school before completing the third grade are functionally illiterate, which suggests low quality of primary education that does not assure children's learning. In particular, government primary school is notorious for teacher absenteeism, low motivation, higher remuneration, and inefficiency of children's learning as compared with private school.

Why is government primary school malfunctioning? The biggest reason may be teachers' incentive problem, which is that, in government schools, teachers are paid based on the seniority system regardless of their efforts and performance. Educational reform toward enhancing school quality is often considered "politically unacceptable" in Pakistan (Andrabi et al. 2008). However, given that children's parents constitute the majority of voters, it is not clear whether "political unacceptableness" is the reason behind the lagged educational reform. The purpose of this study is to confirm parents' perception about government and private schools and investigate the factors behind little progress of educational reform in Pakistan that is indispensable to alleviate poverty and achieve higher growth.

This study presents four major findings. First, contrary to popular belief that the public sector jobs are competitive and privileged, private school teachers are more educated than government school teachers. Second, wages of government school teachers are substantially higher than those of private school teachers, controlling for gender, age, experience, education, and training. Third, turning to the demand side, male children with higher perceived ability in household with more educated parents, a politician, and better access to media are less likely to go to government school. Fourth, despite higher wages, government school teachers are less evaluated by parents of their students. Parents who perceive that their child is more intelligent tend to more evaluate their child's teacher, but even after controlling for parental education and child's ability, government school teachers are less evaluated. Children with a politician in their family tend to go to private school, but their parental evaluation of teacher is not different between government and private schools. A possible interpretation of these findings is that locally influential persons such as politicians could put pressure on government school teachers, but they would not, because their children are in private schools at any rate.

### Reference

Andrabi, Tahir, Jishnu Das, Asim Ijaz Khwaja, Tara Vishwanath, and Tristan Zajonc. 2008. *Pakistan: Learning and Educational Achievements in Punjab Schools (LEAPS)*. Washington DC: World Bank.

## Were the 19<sup>th</sup> century famines in South Asia natural phenomenon or man-made?

### Application of this question to the Berar Famine of 1899

Laxman D. Satya

Lock Haven University of Pennsylvania, U.S.A

During the nineteenth century, the British colonialists and Indian Nationalists debated on the nature and causes of famines in South Asia. The post-colonial historiography has poured some ink on this phenomenon. Keeping in view the theoretical arguments and debates, this paper will look in depth at the Deccan famine of 1899 in the six districts of Berar province. It will particularly focus on the impact of this event on the peasant population and also on the people living in the hills of this region. How diverse and varied was this famine in terms of its impact and assessment, will be a question probed into. The paper will also study relief operations and their effectiveness from the perspectives of the state and non-state actors. The underlying social, economic, political, cultural, and infrastructural aspects will be analyzed in the context of popular beliefs and practices that may have been affected by this macabre event.

**“Uncover the Technique of Traditional Pottery Making: by using Japanese Method”**

[伝統的な陶器の技法を探る：日本の方法を用いて]

Dilruba Sharmin

Department of Japanese Studies, Social Science Faculty,  
University of Dhaka, Bangladesh

**Summary:** Pottery holds a very important place in archaeological research. Pottery tells many stories of how it was made and who made it. In this paper, 3 distinguished type of black colored archaeological potsherds of Bangladesh was collected and analyzed to understand the technique of manufacturing process; one type is called ‘*Black Slipped Ware or BSW*’; second type is named as “*Northern Black Polished Ware or NBPW*” and the third can be named as ‘*Lacquer coated pottery*’. This third type is not adequately excavated in all excavations and also lacquer is not use in present day Bangladesh. The presence of lacquer coated earthenware in Bangladesh needs further research. These three types were associated with the time span of 700 BCE-300 AD. This time period can be called ‘late Neolithic’ or ‘Early Historic period’ of Bengal region. The sophisticated scientific analyses of pottery have enabled archaeologists to evaluate the technological knowledge of ancient people and to gather important data about the nature of some of the cultural patterns and complex cultural processes. Collected potsherds of this research were very similar on their exterior features.

In this research the manufacturing technique of the archaeological pottery was studied on the basis of the microscopic thin-section observation which is called ‘Polished Thin-section Method’; the modern version of this method was introduced by Japanese Professor Dr. Fumio Okada. The prepared thin-section observation of ‘*Black Slipped Ware*’ was suggested a smooth black slip is uniformly applied on the surface, giving a fairly shiny appearance but minus the luster. Numerous ‘Black Slipped Wares’ has been found in Mahasthangarh and Wari-Boteshwar site of Bangladesh. Thin-sections prepared from the collected potsherds of NBPW were suggested that, a thick, two layered coating (base layer made from clay) was applied on the surface of NBPW. Upper layer was made from non-clayey material. Also it could be suggest that potters of that days were applied a new technique over their Black Slipped Wares (BSW), so that it could be more lustrous. This new type is called ‘Northern Black Polished Ware’. Thin section observation of the ‘*Lacquered pottery*’ suggested that thick multiple layered coating was applied on the pottery surface; these layers were made from non-clayey material. Scientific analysis of this cultural material is important not only to distinguish the technology or characteristics, but also to understand the spread of regional culture related to the analysed material. In Japan, different types of pottery or earthenware, wooden lacquered object, wall painting and other archaeological objects are examined vey successfully by this technique of ‘Polished Thin-section’. ‘Polished thin-section method’ which was applied in this research could make a great impact of the pottery research of Bangladesh; also cultural inter-relation of South Asian countries could be enrich by using this method.

共通論題「移民」受け入れ国としての日本を問う—南アジア出身者の30年の変化  
**Questioning migration policy of Japan - In view of migration trends from South Asian countries over three decades**

**基調講演**

過去30年の日本における「移民」の受入—南アジア系外国人の長期的な傾向と労働市場の関係から

**Keynote Speech**

**Migration policy of Japan over three decades**

丹野清人  
首都大学東京

少子高齢化と人口減少が同時に進む日本では、わずかな景気の浮揚も労働市場に極めて大きな影響を与える。年々新たに労働市場に入ってくる者が少なくなっているからだ。こうした事態が訪れることは何十年も前から明らかであったにもかかわらず、未だに抜本的な対策を打つことを国はためらっている。

とはいえ、労働市場の逼迫は外国人労働者への大きな需要を作り出しており、日本で働く外国人労働者人口は2016年に100万人を超えた。この30年の間に、日本にやってくる外国人労働者の国籍や在留資格も大きく変化している。しかも、直近の10年に限って言えば、外国人労働者数の増加だけでなく、出身国の多様化にはきわめて目を見張るものがある。近年の日本で働く外国人労働者の多様化に最も貢献しているのが、南アジアや東南アジアから入ってくる者たちなのだ。

島国で徹底した入国管理を行う日本は、入管政策のわずかな変更が外国人に大きな影響を与える。日系人には2007年から定住ビザの更新の際に「素行善良要件（具体的には犯罪歴がないこと）」をつけたり、リーマンショック後には一定の金額の毎月の収入と一年以上の雇用継続保証がないと定住ビザを出さないというようにことをしたりして、新たな入国者の制限をはかりつつ帰国を促す仕組みを働かせるようになった。一連のこうした行政行為は法の改正をすることなく行われた。その結果、2007年末におよそ31万6000人いたブラジル人は4割以上の減少を見るに至っている。

この日系人に対する一連の施策の裏返しとして進んだのが、技能実習生及び留学生の労働力化という問題であり、とりわけこれがいびつな形で進行したのが南アジア出身者であった。そのいびつさの典型が「偽装」難民問題である。「偽装」難民とは、本来は難民ではないが、日本では難民申請を行うと、法務省の難民判定がでるまでは就労に制限のない形で働くことができるようになり、難民判定に通常3年程度の時間を要することから、この間の労働条件をよくしよう（収入の機会を大きくしよう）との意図とも結びついて行われていると思われる行為だ。外国人の側が制度の弱いところを意図的についてきたとみられがちな部分でもある。

しかしながら、これら日本政府の側の外国人管理の制度および外国人の側の制度をくぐり抜けようとする行為のいずれもが、長期的な人口動態上の変化から免れることはできず、しかもこの制約はより大きなグローバルな経済成長の文脈のなかで行われていることを本報告では論じていきたい。

事例 1 スリランカ 二国間の経済社会関係と在日スリランカ人の30年の変化

Social and economic relations and the thirty years of impact on Sri Lankan migrants in Japan

鹿毛理恵  
東京福祉大学

日本が100年以上昔から貿易関係とともにスリランカと仏教交流を築いてきたこと、1951年サンフランシスコ条約でのジャヤワルダナ代表の友好演説、1954年の日本のコロンボプラン加盟、スリランカの教科書で紹介される日本文化などによって、スリランカ人の日本に対する興味は強かった。ほかにも、礼儀正しさや規律を守る姿勢、真面目さや責任感、チームワーク力、整理整頓などの社会的価値観を持つ日本人たちの働きぶりを見て、スリランカの人々の目に日本人がアジアのすばらしい友人のようにうつった。1980年代頃までは、純粹に日本の文化への関心の高さから、スリランカ人留学生たちが学びに来た。しかし日本の経済社会が1980年代半ばから転換期を迎えはじめると、来日スリランカ人の意識や目的に変化がみられるようになった。日本企業はアジア諸国を中心に海外進出を拡大し、日本人駐在員を送り込んだ。政府系機関や民間団体は巨額の援助資金と日本人スタッフをもって国際協力を展開した。日本人の海外旅行者数も急増し、日本人の金銭感覚と金遣いを見て、現地の人々は「日本人は金持ちだ」と理解した。スリランカ人の目にも同じようにうつった。

一方、日本国内では経済発展と産業構造の変化の結果、日本人は3K（きつい、きたない、危険）仕事を嫌がるようになった。さっそく日本の農村では花嫁不足が深刻化した。そこで地方自治体と民間業者が仲介し、アジアの若い女性を花嫁として迎え入れるお見合い事業を進めた。その第一号はスリランカ人女性だといわれる。彼女たちは高い技術力を持つ日本で豊かな生活を夢見てやってきた。

日本の出入国管理法及び難民認定法（以下、入管法）は1990年改正で大きな転換期を迎えた。中小企業による外国人受入れが可能になった外国人研修制度（現在、技能実習制度）がはじまったのもこの頃である。これらの受入業種は日本人が嫌がる3K仕事ばかりであった。スリランカ人は留学生の割合が高いが、この研修制度を通して来日するようになった。しかしその数は東南アジア諸国と比べて極めて小さい。むしろ不法入国やオーバーステイによる不法就労のスリランカ人の存在が目立つようになった。なぜなら来日を希望しても在留許可が下りないため、短期滞在型のビザで入国しオーバーステイする者、韓国から密航してくる者などが増えたからである。

このほか、留学生の中には卒業後にビジネスを始めて、成功する者も出てくるようになった。日本人女性との結婚で在留資格「日本人の配偶者」を獲得した者の中からも、起業に成功して永住する者が出てくるようになった。日本での成功ストーリーがスリランカ国内でも広まりはじめると、仲介ブローカーが言葉巧みに声をかけ、スリランカ人の中から日本へ行って稼ぎたい、成功したいと夢を描く人々が増えた。

2014年は外国人労働者の受入政策が再び急展開した年であった。生産人口の減少や過疎化などによる自治体消滅の危機、2020年の東京オリンピック開催などに向けた取り組みとして、かなり現実味を帯びた政策が進められた。近年の日本の政策的な動きはスリランカ国内のブローカーの間にも情報が入っている。留学生の数は2015年頃から急増している。彼らの多くは日本語学校で学ぶ18歳から30歳ぐらいまでのあまり英語を得意としない層である。彼らは日本で稼ぎながら日本語を学べると信じて来日してきた若者である。

事例2ネパール 「扉を閉じて、窓は開けっぱなしの国」へ—家族で目指す国、日本  
A country of open windows and closed doors - Japan as a destination for family migrants

田中雅子  
上智大学

インド・ネパールレストランやコンビニで、ネパール人と出会う機会が急速に増えている。日本で暮らすネパール人は10年間で約10倍増加し、2016年末時点での在留登録者は67,470(男43,134、女24,336)人と、日本で6番目に多いグループとなった。資格別に見ると「留学」(22,967人)が最も多く、「家族滞在」(17,471人)と料理人を含む「技能」(12,480人)が続く。家族滞在には子どもも含まれており、20歳未満の者だけで1万人を超える。1980年代後半に渡日したバングラデシュ人やパキスタン人の多くが男性単身者であったことと比べると、滞日ネパール人は女性や子どもと一緒に家族ぐるみで来る点に違いがある。

ネパールから見た憧れの移住先は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの英語圏である。しかし、看護師など専門職のスキルや英語力を身につける必要があるため、渡航前に教育投資ができる階層でないと夢は叶わない。ベビーシッターとしても渡航できるドイツなど非英語圏欧州諸国は、渡航後に現地語を習得する時間がかかるが、そのためのサポートが得やすく、進学や就労のチャンスも大きい。だが、欧米諸国に渡航できる者は限られている。就労目的の移住者にとって手ごろな行き先は、マレーシアや、カタールなどの湾岸諸国とインドである。渡航費も安く、語学力や学歴も不問の場合が多いが、警備員や家事労働者、工場や農場の労働者として厳しい暮らしを強いられるため、渡航には一定の覚悟がいる。

日本と韓国は、欧米諸国と湾岸諸国やマレーシアとの間に位置づけられる。ただし韓国への渡航には、語学試験に合格する必要があるため、日本よりハードルが高い。「留学」資格で渡航でも日本語力を問われることがなく、料理人としての経験があるという書類を提出すれば「技能」資格が与えられ、レストランの経営者や料理人として家族の呼び寄せがしやすい日本は、学費や仲介料さえ支払えるなら、目指しやすい国である。

留学生や家族滞在資格者は週28時間の就労制限があるが、難民申請をすることにより、審査期間中「特定活動」資格を取得する者もいる。上限を超えて就労し、雇用主と良好な関係をつくって「技術・人文知識・国際業務」資格に、あるいはレストラン経営の費用を貯めて「投資・経営」資格に切り替えるなど、「永住権」の取得により近い選択肢がある。職種を問わない「労働許可」制度はなく、門戸が閉ざされているように見えるが、借金をしてでも一旦入国してしまえば何とかできる日本のことを、「扉を閉じて、窓は開けっぱなしの国」と楽観的に呼ぶ者もいる。しかし、日本でお金以外に何を得たかを問うと、日本は必ずしもお薦めの渡航先ではないと言う。

30年前にネパールから日本に渡航した人たちは、留学生や技術者が多く、研修機関を終えたらネパールに戻る人が大半で、留まるのは日本人と結婚した人くらいであった。本報告では、30年間の滞日ネパール人の変化と同郷人組織の日本での活動に触れながら、彼らがホスト社会としての日本をどう見ているかを述べる。

## 観光地化にともなう地域社会の変容と発展 —スリランカ南部州ヒッカドゥワを事例に—

Nirmala Ranasinghe (ニルマラ ラナシンハ)

立教大学観光学研究科・研究生

本研究は、スリランカの沿岸地域ヒッカドゥワにおける地域住民の生活が、観光導入にともないどのように変化したのか、その地域社会が観光地化によりどのように発展しているのかを明らかにすることを目的とする。調査の方法としては、諸外国・スリランカにおける観光に伴う経済的、社会文化的な影響に関する文献調査、ヒッカドゥワでの聞き取り調査および参与観察を実施した。現地調査では、行政担当者、観光事業者および非観光事業者を対象に聞き取り調査を行った。

1960年以降世界の各地域において、急激に行われてきた観光開発の観光影響は、正負両方の側面を持っている。そのなかで、主に正の影響として雇用機会、個人的な収入の増加、地域のイメージ向上、生活水準向上、社会参加をする意欲の向上、地域のサービスや施設などのインフラの改善などがあげられる。また、観光による経済的効果が社会に拡大することによって新たな中流階級が創出されている。特に発展途上国においては、女性と若年層が観光の影響を強く受けていることも明らかにされている。

一方、麻薬中毒、アルコール中毒、ヌーディズム、売春、芸術文化の破壊、犯罪、交通渋滞、環境破壊などの観光地化による負の影響も生じていることが指摘されている。しかしながら、地域社会を変化させる要因は人々の観光活動だけではなく、マスコミ、都市化、通信手段と情報技術の発達、近代化などの他の社会的な変化も地域社会に作用している。しかし、こういった社会的変化が登場する以前、観光開発がなされた地域においては、単なる人の移動としての観光が強い影響力をもっていることがうかがえる。

スリランカ南部州に位置しているヒッカドゥワも、観光地化によりこういった正負の影響を受けた観光地である。ヒッカドゥワは観光開発以前、漁業やココヤシ殻繊維業、石灰作成業などの伝統的な生業を主要としていた漁村であった。しかし、1970年代における国際的な観光市場への参入以来、小規模な宿泊施設や土産店などから観光に従事する人が増加し、スリランカの代表的なビーチリゾートとなった。

現在観光エリアでは、上記の伝統的な生業はまったくみられない。観光産業をめぐる就業構造の変化によって、一面では働き方の変化も現れ、観光がかつての伝統的な生業より楽に働いて、大金を入手できる手段として普及している。

ヒッカドゥワにおける観光地化の過程、およびそれによる地域の変容と現在の状況を把握し、観光地化に対する観光事業者と非観光事業者の意識を分析したところ、社会・文化・経済面での影響がいくつか明らかになった。それは、地域の経済発展と観光事業者の社会的地位の向上、女性のエンパワーメント、国際観光客との交流による社会や世界に関する価値観・生活意識の変化である。特に、観光客と現地住民との国際結婚の出現とその増加が、現地における顕著な影響だと思われる。また、1970年代すなわち観光が導入され、急激な発展を遂げた時期は、観光開発による麻薬、アルコール中毒、売春、同性愛、ヌーディズムといった社会・文化的な面での悪影響が強調されていたが、現在はそれよりも観光による経済的インパクトが目立ち、それは当該地域社会の発展につながっていると考えられる。

## インドにおけるチベット支援グループの活動展開 Expansion of Tibet Support Group Activities in India.

榎木美樹

名古屋市立大学大学院人間文化研究科

本発表は、近年活動を活発化させているインド国内に存在するチベット支援グループの活動に照準し、チベット問題を支援するインド国民の民衆レベルでの取り組みの報告である。

チベット支援グループとは、1959年以来難民としてインドに居住する亡命チベット人および中央チベット行政府（いわゆるチベット亡命政府）をサポートする個人もしくは団体による活動の総称である。チベット問題を支援する活動は、チベット人が難民としてインドに大量に流入した1959年以降、政治の核であるデリーとその周辺で、知識人や人権活動家を中心に種々の支援グループが発足し、多くの政治家も巻き込んで一定の影響を持つに至るが、チベット問題の解決が停滞するにつれその活動も減速していく。2008年のラサ騒動や続く北京オリンピック開催への反対デモなどを契機に、インド・チベット双方の意識が高まり、再び活性化する。

そこで、本発表では、1950-60年代に中心的役割を担ったチベット支援グループ人員の高齢化も進む中、世代交代も視野に入れて、双方の動きが活発化していることにつき、チベット支援グループの中でも、初期メンバーたるシニア世代の言説を中心に、その活動の変遷について報告する。

まずは、20世紀前半の国際社会の動きに注目し、インド・チベット関係を整理する。インド仏教徒の指導者であり、独立インドの初代法務大臣であったアンベードカルは、中国との国境をめぐるインドの外交問題としてチベット問題を議論し、ネルー政権の実施する対チベット政策に批判的に印・中両国の間に存する緩衝国としてのチベットの役割および民族自立と経済的正義の保障を強調してきた。他方、歴代のダライ・ラマは、歴史的・文化的関連性を強調し、インドーチベット関係を師弟関係もしくは叔父－甥関係に喩えてきた。双方の政治的立場と施策を確認する。

次に、難民受入国としてのインドの役割を明らかにする。インドは難民条約および議定書を批准していないながらも、亡命チベット人の最大の受入国である。現在、世界の亡命チベット人は12万人、うち10万人がインドに暮らす。難民の地位を決定し保護する法的な枠組みがない以上、国境を越えてきた人々に対する処遇は政府の自由裁量に委ねられ、一般通念として難民という名目で受け入れるが、受け入れ後インドに滞在する資格は外国人として対処されることとなっている。亡命チベット人の在留資格を概観し、ホスト国における移動や活動の制限について概述する。

最後に、チベット問題を支援するインド国民の民衆レベルでの取り組みを整理する。上述したような外交関係および法的地位の状況下では、ホスト国市民からの支援の取り付けが決定的な意味を持つ。従来、国民会議派やインテリ層で組織されてきたチベット支援団体は、60年弱の時の経過の中で変容している。初期の構成メンバーが高齢化したことによる世代交代も顕著である。最近ではこれまで没交渉であったBJP (Bharatiya Janata Party インド人民党) からのチベット支持者も増えているという。こういったチベット支援組織の変遷について主にデリーやムンバイなど情報発信力の高い都市部で活動を展開するインド人知識人・活動家への面会・インタビュー成果をまとめ、チベット・サポーターとしてその名を知られるインドのオピニオンリーダーたちによるチベット支援活動とその展開を報告する。

## フォード財団とインドの後天性免疫不全症候群 AIDS (エイズ) NGO “The Ford Foundation and Indian AIDS NGOs”

金澤玲子  
エクセター大学院

インドのエイズ感染危機に対処する国際ドナーとインド市民社会のパートナーシップに関する歴史的研究はほとんどない。グローバルヘルスに関する文献は主に国際保健機関（世界保健機関）、開発機構（世界銀行）やこの感染症が拡大してから携わることとなった慈善基金団体（Bill and Melinda Gates 財団）に焦点を当てている。<sup>1</sup>しかしながら、インドエイズ危機の初期段階でこの問題に積極的に取り組んだ慈善基金団体はフォード財団である。地元の NGO や社会科学研究機関との既存の関係を踏まえて、フォード財団は1990年に資金援助を開始した。フォード財団はエイズがジェンダー、セクシュアリティ、差別、人権などに関する社会開発問題であるという考え方をもとに、地域コミュニティに近い草の根組織によって最も効果的に対応できるという立場から資金援助を行った。ロックフェラーアーカイブセンターで開催されたフォード財団の Human Rights and Governance Program の記録を参考に、まず1987年から88年にわたり、フォード財団が草の根組織に焦点を当てた社会開発戦略をどのように発展させたかを示す。次に、フォードが「NETWORKS」と称した少数であるが信頼できる有力な市民社会組織をいかに立ち上げたかを示す。

国際的な感染症コントロールプログラムの歴史および開発問題に関する文献で重要な視点は、「健康」と「経済発展」のどちらが先行するべきかに対する考え方の違い、である。世界保健機関や世界銀行のような国際機関とフォード財団とインド NGO の対比を通してこの点についてこの報告でみてゆくことにする。世界保健機関や世界銀行のような国際機関は国家経済発展の阻害要因として感染病を見ており、感染症がどのように資源に乏しい途上国の GDP を後退させるのかに焦点を当てていた。その結果、マクロ経済的枠組みの中で非常にトップダウンな公衆衛生政策が設計された。それに対し、より小さな米民間企業慈善事業であるフォード財団はこれらの国際機関と異なり医療に関する専門知識やワクチン開発などの活動を始めるための資金を持ち合わせていないことを認識していた。この制約の中でフォード財団は開発途上国の経済発展に感染症がどのように影響を与えるかについて、国際機関とは反対の見方、すなわちある特定の感染症をとりまく社会問題を解決することが健康の増進につながる、という考え方をするようになった。この結果、フォード財団はエイズがどのように広範な社会的および人的資源開発問題に影響を与えるかというアプローチに基づきインドの NGO を援助することとなった。すなわちエイズを「社会開発問題」と捉えたのである。報告ではこの点についてより詳しく触れることにする。

<sup>1</sup> Linsey McGoey, *No Such Thing as a Free Gift: The Gates Foundation and the Price of Philanthropy* (London, 2015).

デリーにおけるナガ系諸民族の若者の学生時代の引き延ばしについての考察  
An investigation of young Naga people in Delhi and their extension of being student

太田 哲

多摩大学グローバルスタディーズ学部 准教授

〔報告要旨〕

本発表はデリー在住のナガ系諸民族の若者が明確な目標もなく就学期間を延長している事象についての研究報告である。

ナガ系諸民族はミャンマーと国境を接する地域、インド北東部に住む少数民族である。居住地域の中心はナガランド州であるが、周辺のマニプル州、アッサム州、アルナーチャルプラデシュ州の山岳地域やミャンマーの一部にも居住している。ナガはいくつかのサブトライブの集合体の総称であり、アンガミ族、アオ族、マオ族、ロタ族、タンクール族など様々なサブトライブが存在する。山岳地域に居住していたため、インド文明との接触は限られており、独立した社会を営んでいたが、インド亜大陸とビルマがイギリスの植民地になったことから、ナガ居住の山岳地域もイギリスの緩い統治を受けた。インドがイギリスから独立する機にナガも独立国家樹立を模索するがその希望は叶えられずインドの統治下となり、現在に至る。歴史的背景や、民族、文化的な違いなどもあり、政治的自治や独立を希望するナガの人々も多く、インドの政治問題の一つとなっている。

政治的な希望に反し、経済的観点においては、ナガ系諸民族の居住地域は経済的発展が進んでおらず、産業も少ないため、多くの若者は高等教育への就学や就職のため大都市に流出している。デリーは首都でもあり、大学も多くあることからデリーの高等教育機関に就学するナガの若者も多い。本発表はデリー在住のナガの若者のエスノグラフィーを紹介し、若者たちの教育に対する考え方、デリーという大都市に住む魅力、将来に対する思いなど、彼らの語りも述べる。それに加え、近代化、グローバリゼーション、消費主義などの理論と関連させ、現在のナガの人々が直面している問題点を考察する。

ナガの人々がインドに編入され近代化する以前は多くの人々の生活はナガ居住地域に留まっていた。ナガ系諸民族の村には若者のための「モラン」と呼ばれる施設があり、思春期に達した少年は成人するまでそこで寝泊りをしていた。少女に対してもそれに類似する施設が存在した。この制度は若者を一人前の大人へと成長させるための訓練機関であったが、近代教育の導入によりこの訓練制度はなくなっていき、現在ではインドの近代教育制度に組み込まれている。それによって、かつての若者衆と成人という線引きは曖昧となり、特に都市部に移動した若者の中には「現在の状況を取りあえず維持し、続ける」ために、学士の次は修士課程、博士課程へとなんとなく進んで行く者や、公務員採用試験を受けるためにコーチングスクールへ形だけ通い何回も受験している若者も存在する。このように、以前であれば「大人」として扱われる年齢に達している人が学生生活を延長することにより「若者」としてその状態を続けており、大都市の消費文化を大化している。本報告はこれらの人々に焦点を当て考察を行う。

## 20 世紀半ばスリランカにおけるアイデンティティ政治と非ゴイガマ・エリート

川島耕司  
国士舘大学

シンハラ人社会におけるカーストは、インド社会のそれに比べればはるかに穏やかであり、見えにくい。カーストは明らかにタブーとされており、公然と政治的動員の単位になることはほとんどなかった。しかしカーストが存在することは明らかであり、少なくとも過去においてはかなりの程度の社会的、政治的影響力をもっていた。カーストと政治の関係はさまざまな視点から論じうられると思われるが、本発表では過激なナショナリズムや政治運動を主導した人々の多くが非ゴイガマ・カーストに属していたという事実に注目したい。たとえば、1930 年代にインド人移民排斥を主導した A.E.グナシンハはヒンナー、1980 年代の反タミル暴動に深く関わったとされるシリル・マシューはワフンプラである。JVP の指導層の多くはカラーワに属していた。なぜスリランカではカーストがタブーとされる一方で排他的なイデオロギーや政治運動に多くの非ゴイガマが関わったのか。20 世紀半ばの政治とカースト、特にカラーワのエリートと政治との関わりをみていく中でこの問題を考えたい。

ところで、1956 年における S.W.R.D.バンダーラナーヤカの総選挙勝利にきわめて大きく貢献した要因のなかに仏教僧たちによる組織的な選挙活動やそれを支えた各地に張り巡らされた在家信徒の組織があったことはよく知られている。しかしそうした組織化を担った人々の多くはカラーワなどの非ゴイガマ・カーストの人々であったことは十分には知られていない。特に、中心的人物の 1 人であった N.Q.ダヤスの活動とその影響に関しては、いくつかの断片的な言及はあるものの、十分に解明されているとはいいがたい。カラーワ・カーストに属する高位の行政官であったダヤスはシンハラ仏教ナショナリズムに強く関わった人物であった。彼はその後、とりわけ 1960 年代前半にはバンダーラナーヤカ夫人の腹心としてきわめて大きな権力を行使し、軍隊や行政の仏教徒化を進め、タミル人の抵抗運動を徹底的に弾圧した。この時代にシンハラ・タミル関係はきわめて悪化し、バンダーラナーヤカ夫人はその後「タミル人の軍事的闘争の母」とも呼ばれるようになった。

本発表では、イギリスの国立公文書館所蔵の行政文書を使用することによって 1950 年代から 60 年代に至る時期におけるスリランカ政治の動向を検討する。そうすることでこの時代におけるカーストと政治との関係、あるいはその中における非ゴイガマ・エリートの活動、特に N.Q.ダヤスの役割を明らかにしたい。さらに、高位カーストであるゴイガマが圧倒的に優位である政治状況のなかで、カーストはむしろ隠蔽され、排他的なイデオロギーを取り込み、ときに暴力につながるような対立をつくり出すことによって民族的アイデンティティを強化し、そうすることでカースト的障害を乗り越え、政治的目標の実現を目指すという戦術がとられたという仮説を提示したい。

## 専制と法の支配—1820年代ボンベイにおける東インド会社政府と国王裁判所の対立

稲垣春樹

首都大学東京

本報告は、19世紀前半のインドにおけるイギリスの植民地統治の専制化について、1820年代ボンベイにおける植民地政府と裁判所の対立に着目して論じる。イギリス領インド植民地史研究においては、18世紀後半から19世紀前半にかけて、現地の商業文化への参入を前提とする多元的な海洋帝国から、植民地政府を頂点とする一元的な領土帝国への転換が起こり、それに伴って植民地統治がより専制的になったと指摘されている。とりわけ法制史の研究者は、この領土拡張に伴う専制化の一因として、征服戦争という緊急事態における例外的措置が、戦後に規範化されて平時の体制に持ち越されるという現象が見られたことを指摘することで、この問題に新たな研究視角を与えている。しかし既存の研究は、本国の功利主義者の統治論に関する言説分析に終始したり、人種偏見が背景にあったと指摘したりするのみで、例外状態が平常化・制度化された具体的なメカニズムについて十分な歴史的検討を行っていない。本稿はこれについて、イギリス本国の思想家ではなく、インド人の主体的な法的実践を背景とする政府と裁判所の対立という現地の事情が、専制化の過程において重要であったことを指摘する。まず、政府と裁判所の管轄権対立の背景として、イギリスが設置した裁判所をインド人が積極的に利用する様子を具体的に明らかにするとともに、それが征服直後の地方(mofussil)においてボンベイ政府の推進する治安維持政策(在地貴族を通じた間接統治政策)を阻害することから、イギリス人行政官に治安維持に関する危機意識を生み出していたことを指摘する。次に、政府と裁判所の対立が決定的となった1828年の人身保護令状事件を検討し、ボンベイ、カルカッタ、ロンドンにおいて引き起こされた立法、行政、司法の三権に関する国制的な論争について検討する。ここでは政府と裁判所の対立する主張の中身を明らかにするとともに、それが1833年東インド会社特許法によるインド統治の集権化へと帰結していく過程を検討する。これらの検討によって、第三次マラータ戦争直後の1820年代ボンベイの情勢不安と、ボンベイ政府がこれに在地貴族を通じた間接統治政策によって対応しようとしていたという歴史的な条件の下で、インド人の日常的な司法実践に起因する管轄権問題が政府の治安維持政策の根幹を揺るがすものとして解釈され、緊急事態における政府の裁量権を確保しようとする動きをボンベイ、カルカッタ、ロンドンにおいて生み出していたことを明らかにする。すなわち多元的な植民地法制に内在した管轄権問題は、特定の歴史的な条件において現地行政官に危機として解釈されることで統治制度の集権化に帰結したのである。

## PoA 法改正運動にみる新たなダリトのエリート層の台頭 The emergence of the new Dalit elite in the PoA act amendment campaign

白峰彰子

津田塾大学大学院国際関係学研究科博士課程

本報告では、指定カースト及び指定部族(残虐行為防止)法 1989(The Scheduled Castes and the Scheduled Tribes(Prevention of Atrocities) Act, 1989、以下 PoA 法)が 2016 年に改正された際に、ダリト(元不可触民)の人権活動家らが展開していた PoA 法改正運動に着目し、運動における新しいエリート像について分析することを目的としている。

PoA 法とは、インドの刑法では取り締まることが困難な指定カースト及び指定部族に対する差別行為や残虐行為を裁くための法律である。PoA 法改正運動は、ダリトの人権 NGO である National Campaign on Dalit Human Rights(NCDHR)が事務局をつとめる「PoA 法改正のための全国的なネットワーク」によって行われた。NCDHR は、PoA 法は 1989 年に施行されて以降、不十分である点と、実行されない点があることを問題視し、2009 年に「PoA 法改正のための全国的なネットワーク」を開始した。

PoA 法改正運動において、重要な役割を果たした 2 つの要素は全国的なネットワークとエリートの存在であった。本事例におけるエリートは、「都市エリート」と「地方エリート」に分けて考えることができる。すなわち、改正案の起草や政治家や官僚に対するロビー活動は都市エリートが行い、都市エリートの主張の妥当性を持たせるために様々な残虐事件のレポートをネットワークに属する地方エリートが作成した。

ダリトのエリートに関する先行研究としては、ハリジャン・エリート論と、エリート・ダリト論があげられる。ハリジャン・エリート論は、留保制度の恩恵を受け、都市部に定住し、中間層的な生活を送り、出自コミュニティから隔絶化する傾向を持ち、それが階層として固定化していくという議論である。これは、留保制度に対する批判につながる。エリート・ダリト論では、留保制度の恩恵を受け、出自コミュニティと隔絶化することなく運動の拡大や動員に指導的役割を果たすことで近年のダリト運動の活性化をもたらす存在が指摘されている。本報告において着目する PoA 法改正運動におけるダリトのエリート像は、先行研究にあるようなハリジャン・エリート及びエリート・ダリトで指摘されるものとは異なる。

本報告では、PoA 法改正運動の過程の中で行われていた都市エリートによる地方エリートの教育プログラムの参与観察や都市エリートたちへの半構造化インタビューについての分析結果により、以下のように分析した。本報告で着目する「都市エリート」は、留保制度の恩恵を受け、都市部に住みながら、全インドにおけるダリトの権利獲得及び地位向上のための活動を職業的に行っている。都市エリートの活動家らが、全国的なネットワークを構築し、特定の政党及び政治思想や特定の宗教と結びつくことなく、ロビー活動や政治家及び官僚などとミーティングを行い、法改正を実現させた過程は、新たなダリトのエリート像が出現したと同時に、新たなダリト運動の形態が登場したと位置づけることができる。

必要度から見た在日バングラデシュ人の日本語使用の実態  
—留学生と社会人に対する質問紙調査から—

A Necessity-based Study of Japanese Language Use by Bangladeshi Residents in Japan  
-From a Questionnaire Survey of Foreign Students and Working People-

アラム モハメッド アンサルル  
ダッカ大学現代言語研究所日本語科

バングラデシュの日本語学習者の多くの学習目的は「留学」や「就職」等で来日することである(国際交流基金 2012、アラム 2005 など)が、来日後にどのような在留形態の人がどのような場面で日本語を必要としているかを視野に入れた授業は実施されていない。そこで、バングラデシュの日本語教育改善の基礎資料を得るために、在日バングラデシュ人を対象に 42 項目 4 段階評価を用いた「日常生活における言語行動」に関する質問紙調査を行い、日本語使用の必要度を調べた。まずは、169 人分の回答に対し因子分析を行った。その結果、「仕事」「地域コミュニティとの関わり合い」「医療サービスを受けるための行動」「居住地域における生活者としての行動」「店内の販売行動」「交通情報の確認」「メディアからの情報収集」の 7 因子を抽出した。日本語が必要になる場面には、仕事や医療のような人間の基本的なニーズと、交通、居住、社会とのつながりのような日常生活の質に関わる特徴が見られた。

次に、これらの 7 つの因子に含まれる言語行動にどのような特徴がみられるか、言語行動の特徴を共通性の視点から再分析をした。その結果、在日バングラデシュ人が日本での日常生活の中で、①サバイバル場面、②臨機応変な問題解決が必要な場面、③外の世界への積極的な社会参加場面という大きく 3 つの場面で日本語使用の必要性を感じていることが明らかになった。また、自由記述を詳細に分析すると、臨機応変な問題解決が必要な場面と外の世界への積極的な社会参加場面と深い関わりを持つと考えられる経験談が数多く挙がっている。本研究で抽出した 7 因子に含まれる言語行動を、JF スタンドアートの Can-do と照合し、それぞれのレベルの言語活動を確認すること、そのレベルに応じてバングラデシュにおける日本語の授業の学習到達目標を Can-do で示し、学習者が授業で何を学ばいいか、授業終了時に何ができるようになっているのかを意識化させることを今後の課題とする。

キーワード：在日バングラデシュ人、日常生活、日本語使用実態、因子分析、バングラデシュにおける日本語教育

## テーラヴァーダ僧院で行われるネワールの人生儀礼

参加者名簿の分析を通して

Newari Lifecycle Ritual at Theravada Nunnery : A Study of the Participant List

工藤 さくら

東北大学大学院文学研究科

(これまでの研究)

発表者はこれまで、カトマンドゥ市のネワール社会におけるフィールドワークから、ネワール仏教のダシャカルマ (Daśakarma) に位置づけられる女兒の成人儀礼が、テーラヴァーダ仏教僧院において沙弥尼への出家式 (ṛṣini-prabbajjā) に代替している事例を取り上げ、その変化の要因について分析を行ってきた。多くの参加者は、経済合理的考えに加え、インターカーストによる結婚や親族の問題、生理のケガレなどのネワール社会における「不都合」を、仏教の平等性のもと合理的に解決する手段を得ることができ、それはまた「教育」的な側面を持つことで非常に良い機会として、儀礼の受容につながっているように見受けられる。さらに、慣習的に、神との結婚により「寡婦にならない」意味づけがされる前者の儀礼に見出される女性観は、1990年の民主化に伴いネパール国内で活発化する仏教運動を通して、テーラヴァーダ仏教の尼僧を中心にその意義について問われることになった。

このことから、儀礼は、単に慣習的な行いとしての範囲を超え、ヒンドゥー教やカーストについて人々が異議を呈する「文化的闘争の場」としての機会を提供していると言えることができる。テーラヴァーダの尼僧らは、「反ヒンドゥー」的活動によって「信者」を獲得してきたと言うこともできるが、しかしながら、儀礼の参加者たちに焦点を合わせると、儀礼が代替した時、儀礼的意味の不一致はそれほど大きな問題ではない。このような背景から、本発表では、テーラヴァーダ仏教の尼僧院で行われるリシニ出家式の参加者名簿の分析を通して、参加者が、後者の儀礼を選択するに至った背景に迫りたい。

(発表課題)

出家式について、ネパールにおけるテーラヴァーダ仏教の展開について研究したリヴァインは、「仏教徒かヒンドゥー教徒か曖昧なマハラジャン (農民カースト)、仏教を知らないヒンドゥー教徒のシュレスタ (官僚カースト) などにリシニ出家式は効果的だった」[Levine2008:93]と述べている。これは、ネワールの人口比において大きな割合を占めるこれら2つのカーストグループに、テーラヴァーダ仏教の影響が現れていることを示唆する記述である。しかしながら、今回、参加者名簿の分析を通して、シュレスタとカドギ (肉売りカースト) に多くの数が見受けられることが確認できた。参加者名簿は、僧院で管理されているもので、2014年4月～2017年1月の間に行われた110件の出家式の開催日、参加女兒の氏名、出身地、年齢の情報が記載されている。

本発表では、参加者名簿の分析を通して、特に多くの参加者がみられたシュレスタとカドギというカーストグループの社会的背景を精査し、儀礼代替の要因について考察を深めることを目的としている。さらに、ダシャカルマやサンスカーラなど經典的伝統が社会的に優勢なネワール社会において、一部の儀礼が全く別のものに代替しているということ、そしてこの事例から、ダルマパーラにはじまる近代仏教運動の一端をネワール社会に確認できる点についても論じていきたい。

T.N.マダンの「カシミリーヤット」概念における文化、宗教と人類学  
Culture, Religion and Anthropology in T.N. Madan's Concept of 'Kashmiriyat'

拓徹 (たく とおる)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

自らもカシミリー・パンディット（カシミールのヒンドゥー教徒）である T.N.マダン（1933～）はインド文化人類学の草分け的存在の一人だが、カシミール人のエスニシティもしくは「カシミール性」を表す 1970 年代の造語「カシミリーヤット」をめぐる最重要論客の一人でもある。

マダンやその先輩格の M.N.シュリーニヴァースらがモノグラフを出版した 1950 年代は、インド人文化人類学者たちがインドの宗教とコミュニティについて文化としての記述を（社会科学的な観点から）試みた最初の時代だった。マダンによるカシミリー・パンディットの宗教についての記述や、シュリーニヴァースの「サンスクリット化」（Sanskritization）の概念には、19 世紀以来変貌を続けた「文化」（culture）概念の、当時のイギリス社会人類学において流通していた形態が反映されていると同時に、ヒンドゥー教についての（19 世紀にヴィシュヌ派の規範を基準に標準化された）当時のインドにおける理解をも反映していた。

本発表では、インド文化人類学草分け世代のこうした「文化」や「宗教」の捉え方が、マダンの有名な（論考'Secularism in Its Place'における）セキュラリズム論やカシミリーヤット論にどのように影を落としているのか、また、そのことが現在のカシミール問題理解において持つ意味は何なのかについて、整理して考えてみたい。

## **GASTRONOMY IN THE SPACES OF THE HOUSEHOLD: POWER, SACRALITY AND RITUALS IN SOUTH ASIA**

### Convenors

Shivangini Tandon (Aligarh Muslim University)

Riho Isaka (University of Tokyo)

### Chair

Kazuo Kano (Komazawa University)

### Presenters

Shivangini Tandon (Aligarh Muslim University)

Kumkum Srivastava (Society for Social Service)

Saumya Gupta (Janki Devi Memorial College, University of Delhi)

Riho Isaka (University of Tokyo)

### Discussant

So Yamane (Osaka University)

### **Purpose of the Session**

This panel looks at the gastronomical practices from early-modern to post colonial times in India. The preparation and consumption of food in these households were often accompanied with elaborate rituals and dietary conventions. These rituals were crucial to the maintenance of familial relations, community identities and the honour of the household. In our effort to examine the gastronomical practices in the household, we seek to recover the relations between food rituals and culinary practices with community identity and prestige.

Scholars have examined the relations between shifts in culinary practices and the socio economic changes in early modern Europe. Many of them have argued that the emergence of modernity in Western Europe was crucially linked to the changes in the norms of civility and changes in the perception of appropriate manners. The change in manners was reflected in the culinary practices, food etiquette and table manners in early modern Europe. One of the efforts of this panel is to see the extent to which this inter relationship between early modernity and gastronomy is applicable to South Asia as well.

The panel opens up the notion of the household through their food traditions and practices. The 'households' that this panel is interested in are not those which fall within the realm of domesticity but rather those that were active economic units of production and consumption. There were obviously different kinds of households in the South Asian landscape and each of these kinds had a varying relationship to food, identity and power. Among the aristocratic households, gastronomical practices were rooted in power relations. Food and feast were important means through which the nobles articulated and enhanced their authority in Mughal courtly culture. As against the aristocratic households, the Sufi hospices or the *khanqahs*, were households of a very different nature. Rituals of food in these *khanqahs* were tied to the articulation and reproduction of sacrality. The consumption of food in ritual context (known as *tabarruk*) was bestowed with sacredness or *baraka*. Two papers in this panel attempt to look at the complex relationship between gastronomical practices in the elite and saintly households in terms of their relationship with power, authority and sacrality.

The panel will further look into questions of the constitution of domestic or familial spaces in the colonial or post colonial periods and the way dietary practices were an expression of the identity of not only a community but that of a nation as well. It will explore the possibilities of 'nationalism' being structured not only by communitarian affiliations but by networks of feast and food as well. The panel will reference the interplay of conformity and innovation in received and reconstructed culinary traditions within 'household' spaces in India.

## **Gastronomy, Household and State Formation in Early Modern South Asia: Representation of Food and Feasts in Indo- Persian biographies**

**Shivangini Tandon**

Aligarh Muslim University

This paper will explore the representation of the Mughal court culture in the biographies and the biographical dictionaries written in the early modern period. In drawing out the intricate connections between the households and imperial sovereignty, the contemporary biographies (called *tazkiras*) reveal, in rich details, the political significance of gift-exchanges (in particular, the exchange of fruits and food delicacies), feasts and festivities and supper invitations. These events served to reinforce political alliances, and were a part of a symbolic economy of exchange that legitimated imperial rule, and organized social and political arrangements in the imperial court culture.

The interlinkages between feast/food habits and the Mughal 'political economy' help us understand the social and political identities and the self-perception of communities. These inter connections, though very significant, have often been ignored especially in the context of the Mughal aristocratic households in early Modern South Asia. By making 'households' the centre point of my study, I seek to argue that the domestic site was as much a political domain involved in the structuring of Mughal sovereignty and forging significant socio political alliances.

## Food, Sacrality and Power: A Case Study of Sufi Hospices (Khanqahs)

Kumkum Srivastava

Society for Social Service

The media is flooded with discourses, debates, and discussions on politics, food and cookbooks, and Islam and Sufism. An attempt will be made in this paper to combine all three subjects: the dynamics of and diplomacy over food, the sacredness of eating and food as a medium of establishing and fortifying relations, and the power, which may be termed ‘moral power’, that follows from the use of food as a potent social communicator. My paper will speak about Sufism, its philanthropic approach, and its practices with respect to establishing human equality, of which an important one pertains to the fact of eating together.

One of the developments of Sufism was that the Sufis divided the space into socio-cultural, spiritual territories, called *wilayat*, and set up lodges/hospices, termed *khanqah*, in different parts. At a time when the country was in the grip of wars and military conquests, the Sufi’s humble dwellings acted as a corrective to the ‘political hysteria’ of that time. They sat in their *khanqahs*, teaching lessons of human love and equality, opening their hospices to all, irrespective of their status and class.

Besides rendering lessons in piety, the *khanqahs* also provided food to all and sundry, not only the inmates but to anyone who happened to walk in. If food was available, all would partake of it; if not, all would suffer jointly the pangs of hunger. Often there was non-availability of food. In fact, the quality of food depended upon the *futuh* (‘unasked for charity’) received. Some *khanqahs* received a large *futuh*, with the result that even the local administration looked for help in case of drought and famine. The inmates of the *khanqahs* shared the responsibilities of the kitchen, provision of food, preparation of food, and its distribution. In Chishti *khanqahs*, the rule was ‘first greet, then eat, then talk’.

The Sufi *khanqahs* provide an ardent example of help in times of distress. The sacrality attached to food can address the present-day food problems, the concerns often voiced by international organizations. My paper shall look at the aspects of fasting, abstinence, sharing a meal, and frugality in the context of Sufi hospices, and point out their contemporary significance.

## **Traditional Cuisine, Modern Kitchen: Reimagining Everyday Cooking in Postcolonial India**

**Saumya Gupta**

Janki Devi Memorial College, University of Delhi

Skill, senses, practice, memory and tradition all come together in and during everyday cooking. Conversely, the kitchen is also a site that maps the entry of the modern, the necessity of adaptation and a desire for the fashionable. In this paper I want to interrogate a new imagination of traditional cuisine and the household kitchen emerging in northern India in early postcolonial times. However, as issues of identity and belonging are embedded in the very act of food preparation, this novel imaginary had to traverse the tricky territories of nation, tradition and community.

This is achieved through keeping the culinary repertoire largely conventional, even while articulating a different understanding of traditional cuisine. This emergent culinary idiom is expressed through a new vocabulary of nourishment and science which underlined the superiority of good wholesome food through its nutritional values rather than its cultural signification. Matching independent India's identification with scientific progress while also remaining traditionally moored, cookbooks and domestic kitchens strove to participate in the construction of the modernist self image of the nation, and became sites of the same tension - of how to reframe traditional cuisine in a modernist vein.

## **Stories of Food and Search for Self: Esther David and the Bene Israel Community in Postcolonial India**

**Riho Isaka**

University of Tokyo

The aim of this paper is to examine stories and memories of food narrated by Esther David (1945-), a well-known writer and artist based in Ahmedabad. It tries to show how these stories and memories reflected her various identities that had evolved through her relationships with her family, her community (the Bene Israel), her city (Ahmedabad) and her nation (India), and the roles culinary practices in the family played in her search for self. The Bene Israel community is one of the Jewish communities in India, whose ancestors, according to legend, belonged to one of the lost tribes of Israel that reached the coastal area of western India many centuries ago.

In the late nineteenth and early twentieth centuries, under the influence of colonialism, the Bene Israel elite began to take active interests in defining their tradition and culture, including their dietary practices. The beliefs of this community thus defined in the colonial period continued to have a great impact on the Bene Israel in postcolonial India. Esther David's narratives of food and culinary practices in her household give us significant insights into the ways in which she has been negotiating her Bene Israel identity, while also demonstrating her keen awareness of a rather uncomfortable position that the Jewish community occupies within Ahmedabad and India as a 'micro-minority'.

## インドの女性の労働参加と「エンパワーメント」 ー就業女性の職種に着目して

新村 恵美

お茶の水女子大学・院

### 1. 研究の背景と先行研究

本研究の目的は、個々の女性の労働参加と「エンパワーメント」との関係についてインドの個票データから検討し、それが特に職種別にどのように異なるかを明らかにすることである。

「エンパワーメント」の定義や測定方法については慎重な検討が必要であるが(Kabeer 1999)、女性の労働参加との関係については、とりわけBoserup (1970) と Anderson and Eswaran (2009) の研究が示唆的である。前者は、農業労働に参加する女性の多いアフリカでは婚資を負担するのが男性であるのに対し、インドは逆であることを明らかにしており、後者は妻自身に現金収入とその所有をもたらす労働への参加が、女性の「価値」や自律性を高めることを示唆している。

それでは、家庭外での現金収入があればエンパワーされるのだろうか。本研究の問題意識はここにある。インドにはカースト意識を背景にした被差別的な職種もあり(和田 2007)、職種によっては労働参加がエンパワーメントに正の効果をもたらすかの判断には注意が必要であろう。

これらの背景を踏まえて本研究では、女性が就業しやすい、すなわち、就業女性の職種の中でも頻度の高い職種に着目して、どのような職種が女性の「エンパワーメント」に影響を与えるのか、あるいは与えないのかを検討する。

### 2. 使用するデータ、分析手法と明らかにすること

全国家族保健調査(National Family Health Survey, NFHS)第3回(2005-2006)の個票データを使用する。インドの人口・母子保健政策の指針とする調査と位置付けられ、人口政策には女性の労働力参加によるエンパワーメントが必須でとの前提で、女性の労働とエンパワーメントに関する質問項目も多い。本研究では、下記の3点を明らかにする。

- 1) 就業中の有配偶女性のバックグラウンドを、社会階層、居住地(都市・農村)等別に検討する。
  - 2) NFHS-3の職種小分類の95職種の内、有配偶女性が就業する頻度の高い職種に着目し、就業の規定要因を検討する。
  - 3) 2)の各職種とエンパワーメントの達成度との関連を検討する。エンパワーメント関連項目を幅広く検討するが、特に現金収入を伴う労働形態での労働が、「DVへの抵抗」「世帯内意思決定への参加」「本人/夫の稼得の使途決定」「移動の自由」等に与える影響を比較する。
- 1)については記述分析、2)と3)については計量分析を行い、結果を報告する。

### 引用文献

Anderson and Eswaran, 2009, "What determines female autonomy? Evidence from Bangladesh", *Journal of Development Economics* 90, pp.179-191

Boserup, E., 1970, "Women's Role in Economic Development", New York: St. Martin's Press

Kabeer, N., 1999, "Resources, Agency, Achievements: Reflections on the Measurement of Women's Empowerment", *Development and Change* Vol.30, pp. 435-464

和田一哉、2007、「乳幼児死亡率でみたジェンダーバイアスと女性の教育、労働参加ーインド・人口センサスデータの実証分析」、『アジア経済』48(8) pp. 24-44、(2007年08月)

インドにおける村の開発政治と諸階層  
ウットル・プラデーシュ州東部の農村部における弱者層の開発政治への参加の拡大  
Development Politics and Villagers in Rural India:

Increasing Participation in Development Politics among Weaker Sections of People in Eastern Uttar Pradesh

近藤則夫

日本貿易振興機構アジア経済研究所

インドの農村部におけるミクロな政治の理解において重要な領域は、政府から降りてくる開発事業、貧困緩和事業や福祉事業の利益の分配をめぐる政治である。政府事業の利益が分配される過程は、制度的には、主に開発のための地方自治体であるパンチャーヤト制度と州政府の開発官僚制の行政ラインとの結合からなる。このような制度を基本とする農村の開発・福祉利益の配分をめぐる政治は、従来、ともすれば農村の有力カーストや地主・富農層などによって牛耳られ利益がこれら有力階層に集中し、弱者層は相対的に不利な立場に置かれていると理解されることが多かった。今日でも確かにそのような状況が多く見られたことは事実である。

しかし、長期にわたる農村社会の発展、貧困緩和事業や福祉政策における社会的弱者層への優先的配分政策、優遇制度(例えば、指定カースト・指定部族および女性などに対する留保制度など)、そして政党政治の競争激化による下層民の政治的動員などの諸要因によって状況は変化しており、社会的経済的弱者層の存在感も大きくなっている。本報告の対象とするウットル・プラデーシュ州でも指定カースト(ダリト)など弱者層の農村政治における存在感は徐々に大きくなっていることが多くの研究で報告されている。

以上の点を踏まえて、本報告は、まず、ダリトなど社会的経済的弱者層が村レベルの開発政治、特に村のパンチャーヤトでどの程度存在感を増しているのか、そして、どのような要因がそのようなプロセスを引き起こしているのかを実証的に研究したものである。実証の元となるデータはウットル・プラデーシュ州東部のアラハバードとコウシャンビーの 2 県の 3 つの村で 2005 年、2012 年に実施したフィールド調査から得られた情報である。調査で得られた各年 210 の村人の応答を元に統計的分析と言説的分析を組み合わせることで実態を解明した。

本報告に関連する 2005 年以降の重要な状況要因を述べると、ひとつの重要なポイントはウットル・プラデーシュ州では 2007 年から 2012 年までダリトを主な支持基盤とする大衆社会党(BSP)が政権についていた事である。BSP はこれ以前も短期間政権についているが、2007 年からの 5 年間は単独で政権につきダリトのための諸事業を積極的に展開するなど開発政治でも大きな影響を与えた。もう一つのポイントは中央政府によって 2005 年から「全国雇用保障事業法」(=NREGA) (2009 年からは「マハトマ・ガンディー全国雇用保障事業法」(=MGNREGA)と改名) が開始されたことである。この事業は年間 100 日の雇用を望む村人に与えるという事業であるが、経済面だけでなく社会的にも農村の社会的経済的弱者層に大きな影響を与えている。

実証的エビデンスを踏まえて、結論をあらかじめ述べると 2005 年から 2012 年にかけてダリトなど弱者層の村パンチャーヤトへの参加レベルは確実に上昇した。そしてその参加上昇を後推している大きな要因として重要なのが、上述の NREGA/MGNREGA の拡大、そして BSP 政権の存在である。

## 19世紀以降の南アジアにおけるスンナ派内部の対立 バレールヴィー派ウラマーによるシャー・ムハンマド・イスマール批判

松田 和憲

京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科・日本学術振興会特別研究員 (DC1)

1825年5月6日、イスラーム改革運動の指導者シャー・ムハンマド・イスマール(Shāh Muḥammad Ismā'īl, d.1831)を不信仰者と見なすファトワー(法学裁定)が、ファズル・ハック・ハイラーバーディー(Faḥl Ḥaqq Khairābādī, d.1861)を筆頭とする当時の南アジアで著名なイスラーム学者たちによって出された。イスマールは南アジア最大のイスラーム思想家シャー・ワリーウッラー(Shāh Walī Allāh, d.1762)の孫にあたる。聖者廟における異端的な慣習批判といった改革的な思想を簡明な言葉で記した彼の主著『信仰の強化(Taqwiyat al-Īmān)』は、19世紀前半のウルドゥー語宗教散文のベストセラーとされている。彼の思想に共鳴する人々が現れた一方で、インド大反乱の指導者として知られているファズル・ハック・ハイラーバーディーを中心とした学者たちは、イスマールの改革思想は南アジアのスンナ派の大多数が属しているハナフィー法学派ムスリムを多神崇拝者とみなすものであり、イスラーム共同体に対する脅威であると考えた。彼が出したこのファトワーは、今日におけるデーオバンド派やバレールヴィー派、アフレ・ハディース派といったような党派を形成するきっかけとなった。

本発表ではバレールヴィー派ウラマーによるイスマール批判の歴史的展開を明らかにする。バレールヴィー派は1880年代から活動を開始した南アジアにおける有力なスンナ派ウラマー系統で、中心的な指導者はアフマド・リザー・ハーン(Aḥmad Rizā Khān, d.1921)である。彼らは聖者廟での慣習を容認していることで知られているが、ハイラーバーディーたちの主張を受け継いで、イスマール批判を展開してきた。しかし250冊以上の批判書が書かれてきたにもかかわらず、これまで十分な検討や分析がなされてこなかった。そこで今回はアフマド・リザー・ハーンに加え、彼に影響を与えたイスラーム学者の一人であるファズル・ラスール・バダーユニー(Faḥl Rasūl Badāyūnī, d.1872)と、彼の後継者であるムハンマド・ナイームッディーン・ムラーダーバーディー(Muḥammad Na'im al-Dīn Murādābādī, d.1948)によるイスマール批判書を取り上げる。

バダーユニーによるイスマール批判の書『全能の剣(Saif al-Jabbār)』(ウルドゥー語)では、アラビア半島におけるワッハーブ運動の祖、ムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブ(Muḥammad ibn 'Abd al-Wahhāb, d.1792)とイスマールの思想が類似していることを指摘した。彼はイスマールを「ワッハービー」と呼んだ最初の人物であり、反ワッハーブ思想(Radd-i Wahhābiyat)の礎を築いた学者として重要である。

アフマド・リザー・ハーンは、「ワッハービー」と呼ばれる人々は特定の方法でアッラーや預言者を侮辱する不信仰者たちであると定義し、イスマールだけでなく彼の思想的後継者を自認するデーオバンド派やアフレ・ハディース派のウラマーも「ワッハービー」として批判した。

ムラーダーバーディーは1929年に『信仰の強化批判に関する最高の説明(Aṭṭaiyab al-Bayān fī Radd Taqwiyat al-Īmān)』という著作をウルドゥー語で記し、その中で「ワッハービー」と呼ばれる人々はどんな人でもクルアーンやハディースを理解することが可能であると主張し、宗教学者たちの意見を無視する者たちであると批判した。

## 南アジアにおける農村観光開発の現状と課題

### －インドとバングラデシュの事例より－

中谷哲弥

奈良県立大学 地域創造学部

観光開発は途上国においては外貨獲得や雇用創出などの観点から、先進国においても主要産業を補完する経済活動や地域活性化の手段として注目を浴びてきた。本報告では、インドとバングラデシュにおける観光開発に関して、主として政府の政策面からの検証及び「農村観光」をテーマとする事例研究により、現状と課題について検討する。

UNWTO（世界観光機関）の統計によれば、2014 年の国際観光客数は 11 億 3,400 万人（2015 年は 11 億 8,600 万人）で、そのうち南アジア 7 カ国への観光客数は 1,242 万人であり、全体の 1.1% を占めるにすぎない。南アジア地域ではインドへの観光客数が約 768 万人で最も多く、域内のシェアは 61.8%、バングラデシュはわずか 12.5 万人で 1.0% である。国際観光市場におけるシェアは低いとはいえ、インドに関しては国際と国内ともに観光客数がほぼ一貫して増加している。

インドでは、2002 年に今日につながる観光政策（*National Tourism Policy 2002, Government of India*）が策定されている。観光を経済成長の主要なエンジンとして捉え、観光がもたらす直接的・波及的な効果により、雇用創出や経済の活性化を図るとしている。バングラデシュにおいても、2010 年に観光政策（*National Tourism Policy 2010, Government of Bangladesh*）が策定され、観光をひとつの成長産業かつ持続可能な産業として捉え、観光による雇用創出や社会経済的発展を目指すとしている。両国ともに、今日の世界的な観光動向にも目を配りながら、海外市場でのマーケティングや認知度向上・ブランド化をすすめ、歴史文化遺産などの従来型の観光資源のみならず、エコツーリズムや文化体験などの導入による観光資源の多様化を企図している。

こうした流れのなかで、両国ともに重点領域のひとつとしてきたのが「農村観光（*rural tourism/village tourism*）」である。インドでは 2002-03 年度以降に観光省により事業計画と予算執行がなされ、2013 年末までに全国の 29 の州/連邦直轄地で計 203 カ所のプロジェクトが認可・施行されてきた（*Statement Containing Brief Activities of the Ministry of Tourism, Government of India, 2013*）。バングラデシュにおいても、2010 年の観光政策において、コミュニティ観光という名称のもとに明記され、施策が実施されようとしている。農村へ誘客するためのインフラ整備とともに、農村生活を現地の手工芸品、機織り生産、アートなどとリンクさせながら観光資源化し、農村の人々のホスピタリティ醸成を進め、これらをもって農村での収入創出や後進地域の経済的向上を図るという施策目標や、現地で活動する NGO 等と連携して進めようという点も、両国に共通している。

本報告では、主にインド・西ベンガル州の 2 カ所の上記政府認可プロジェクトの事例及びバングラデシュ・タンガイル県の 1 カ所の事例を扱う。インドに関しては、聖者ラーマクリシュナの生誕地として有名なカマルプクルとシャンティニケトン近郊の指定部族サンタルの村を取り上げ、前者では主としてハード面でのインフラ整備は投下されたものの、農村観光の形態を成すに至っていないこと、後者ではソフト面での取組は様々になされたが事業化には至っていない現状を指摘する。バングラデシュに関しては、いまだ萌芽的な段階ながらハード面・ソフト面ともに事業化が進みつつあることを指摘する。これら事例をもって農村観光の現状と課題について検討する。

## シンハラ語の指示用法について(認知面を含めた内容)

### Demonstratives of the Sinhalese

Anusha Weerakkodi

九州大学

本発表ではシンハラ語の主な指示詞の用法について基本的な用法と各用法を認知的な側面から説明したい。認知言語学的な視点に沿って現代のシンハラ語の指示用法についてまとめ、分類し、分析し、指示詞の基本的用法を説明することが目的である。シンハラ語の指示詞は世界的にまれな、4種の指示詞を持つ言語である。それはM系O系A系E系の4つであり、基本的に現場指示と文脈指示の2種類の用法が確認できる。現場指示機能として、M系は指示されるものが話し手の近くにある場合、O系は聞き手に近くにある場合、A系は両者から遠くにある場合に使われる。M,O,A系は現場指示でも文脈指示でも使われるのに対して、E系は現場指示では使えず、文脈指示用法のみで使われまた、E系については、現代談話の中で非常に特殊な用法を持つ。M系とE系の呼称用法(E系またはM系を使用して聞き手に呼びかけをする用法である。)などの新用法が確認できた。E系の指示詞は特にまだ十分解明されていない部分も多い。

そして、今までの先行研究では各指示体系について、典型的な視点に沿って分析を行い、各指示詞が体系的にどのような特殊性あるのか認知的な視点において検討できた研究は見られないため、本発表が各指示体系の用法を認知的な面を持って確定した内容のご紹介となる。

本研究の方法としてスリランカの現代映画やテレビドラマの会話を収集し、その中からM系、O系、A系、E系の各指示詞の意味、基本用法、新用法や特殊集的な点があり、認知的な面から分析を行う。

現代の談話を見ると、各指示体系が多用されており、意味拡張や新用法も存在できる。いわゆる、また先行研究の中では見られなかった指示詞の新用法としてM系とE系の呼称用法などをさらに、モデルを使った認知的な面に従うとどのように体系的な特徴が見られるか考えたい。

参考文献:

- 1.Anusha Weerakkodi 2014 「シンハラ語の指示詞について」、東アジア日本語教育日本文化研究学会 学会誌『アジア日本語教育日本文化研究』
- 2.Chandralal, Dileep 1992 “Sinhalese Demonstratives and Deixis”, John Benjamin’s Publishing Co.
- 3.Chandralal, Dileep 2007 “Demonstratives and Deixis in Sinhala “, Kobe papers in linguistics, 5:1-20. Department Bulletin paper, Kobe University.
4. Gair, James W. 1992. “Sinhala.” International Encyclopedia of Linguistics. New York: Oxford University Press. 3:439-45
- 5.Grdon.H. Fairbanks, James.W. Gair, M.W.S.deSilva1968“Colloquial Sinhalese (Sinhala) part 1, 2”South Asia Program, Cornell University.

## Inside Out: Evaluating the committee system in India's Parliament

Ronojoy Sen

National University of Singapore

This paper examines the functioning of the committee system, which has been a part of the Indian Parliament right from the beginning but whose number has expanded enormously in recent times. Much of the analysis of the Indian Parliament is done on the basis of what happens on the floor of the House, which is quite often chaotic. Yet much of the important legislative work takes place in the committees. The paper addresses this gap by examining the parliamentary committee system in India. Besides the financial committees, which go back the longest, there are now 24 department-related standing committees, 16 other standing committees and nine ad hoc committees. Unlike the adversarial politics played out publicly on the floor of parliament, the committees, composed of members cutting across party lines and from both the Lower and Upper Houses, are meant to be more cooperative in nature. Moreover, the committee system has been much more in the public eye following the setting up of joint parliamentary committees (JPCs) to probe issues of national importance — a practice first instituted in 1987 to enquire into a high-profile arms procurement deal known as the Bofors scandal. The latest such instance was the JPC to probe the 2G spectrum allotment scam, believed to be one of the biggest corruption scandals in India. The paper argues that in comparison to the committee system in place in other countries, the system in India is relatively recent and not functioning as well as it could. Questions too remain on how committees are constituted and if parliament is mindful of conflict of interest issues.

## Marginal Investment? Multiscale border effects in India's Northeast

Edward Boyle

Faculty of Law and Center for Asia-Pacific Future Studies, Kyushu University

Northeast India is slowly emerging from a fog of obscurity and into the international policy arena. Long characterized by security concerns and restricted access, the 'Seven Sister' states are now the focus of both the Indian state and international organizations, and have been made a particular concern of Japan. In 2014, Prime Minister Shinzo Abe met with two separate Indian Prime Ministers, and the clear message was a prioritization of Japanese investment in the Northeast. Japan's commitment to infrastructural development was reaffirmed during Abe's visit to India in December 2015, and in May 2016, JICA announced it was funding two further road upgrades, following on from the initial two projects put out to tender in 2015.

These road improvement projects seek to "boost regional connectivity" (JICA) both within the Northeast region and with neighbouring states, chiming with India's objectives expressed in policies of Looking and Acting East and the revived prospects for the Bangladesh-China-India-Myanmar (BCIM) economic corridor. The intention behind such schemes is that the cross-border trade and investment flows facilitated by this connectivity will contribute to better integrating the Northeast into both the regional and wider Indian economy. This cumulative investment provides the background for the Indian state attempting to transform its ongoing "cartographic anxiety" regarding the border into a series of positive cross-border connections.

However, this ongoing cartographic anxiety is reflected in Delhi's presentation of JICA's investment as a means of securing the Northeast in the face of China's territorial claims. Objectively, this makes little sense, as the projects are taking place far from the disputed state of Arunachal Pradesh. This presentation indicates how, even as it becomes the focus of attention, the Northeast is perceived as a uniformly insecure region requiring harder borders, even as the necessity for cross-border flows is asserted.

This paper will examine differences in perceptions of the border between states, local administrations, and residents, in order to show that borders here possess a multiscale existence (Laine 2016) which we need to conceptualize more fully in order to understand the place of India's Northeast, and JICA's investment within it, in the wider region.

## Dress as a mode of discerning history: Politics of masculine nationalism at the turn of twentieth century in India and Japan

Maumita Banerjee

Waseda University (PhD. candidate)

Dress has been an integral part of human society and by acting as a visual yardstick, it has played pivotal role in constructing identities. Since the pre-modern times, dress constructed and contested 'differences' through reified social categories. However, around late nineteenth century under the imperial gaze, it increasingly assumed an added new role of performing and contesting the national identity.

The paper makes the suggestion that 'dress as a mode of discerning history' not only makes the presence of many actors across social hierarchies visible but is also helpful in understanding how 'imperial' Japan and 'colonial' India managed their identities during the period. Such a mode of investigation, while giving attention to historical specificity of each case, also helps us to see how these two 'different' societies were grappling with the political crises sometimes similarly. The objective here is to expand the scope of discourse to challenge the restrictive boundaries of understanding history. It can be argued that 'dress' allows a much inclusive understanding of the past because clothing engenders powerful forms of contesting selfhood even among the marginalized sections. Pliability of sartorial choices made it an effective medium to negotiate and create the national iconography while concurrently engaging with other intersecting ideologies such as class, gender and caste.

One of the resultant cardinal traits of nationalistic political ideology in the period of high imperialism was the imperative idea of 'manliness'. The question the paper intends to raise is how 'dress' was used in fashioning masculinity, a requisite of nationalism in both the societies under the imperial gaze? A study of sartorial dilemma demonstrates the anxieties created through the interplay of the larger political consciousness and the interaction of the local everyday life of these two societies. To bolster the argument, the paper uses the political photographs and the dress debates from this period that engendered powerful symbols of masculinity in everyday life, which was congruent to the requirements of nationalism. One resultant consequence of this development was emergence of 'militarism' in both the countries.

It is pertinent to engage with the issue because recent emergence of 'nationalism' in both the countries is concocted on similar premises of visual politics. An uncanny reflection of the choices made by nationalist then can be seen even today in the public dresses of Indian and Japanese political leaders.

### **The Buddhist Monuments of Tripura: A religious linkage with Arakan.**

Prof. Projit Kumar Palit,

Professor, Department of History, Assam University, Silchar.

Tripura was directly linked with South East Asia from sixth century onwards. It is also strategically located in areas of North-East India, where in diverse various religions and cultures from South East Asia in that period. Since the Gupta period, Bengal and Burma had a trade link. The cross-road of Kamrup and Bengal, it was probably connected with Arākān via land-routes through Gomati valley (Tripura), Surma and Cachar valley, Lushai hills and Manipur on the one hand and via Lalmai – Maynamati hill, Boxnagar – Pilak region, Chittagong-hill on the other. The Buddhist preachers, traders and pilgrims from South-East Asia mainly Arākān region of Burma would travel through the hill tracts of Chittagong and Tripura. Arākān region is situated in its western mountainous region and stretches for about 560 Kilometres along the eastern shoreline of the Bay of Bengal, known as Vāṅga and Samatāṭa in Indian epigraphic records to the south of the Chittagong division of present Bangladesh. The most popular land route in the region lies in the north east India mainly Tripura with the western provinces of Barma and the south western provinces of China through Hukawang Valley. This route was popular within traders and Buddhists missionaries both groups from eight centuries onwards. Indian traders and Buddhist preachers from Eastern India had linked with different parts of Barma and the south western provinces of China through Hukawang Valley. Geographically Arākān appears moreover a part of India then of Myanmar or Burma. The majority of people in Arākān follow the Buddhism which is believed to reach this region not much antedate 5<sup>th</sup> century CE. Magh or Arākāne cultures came to Pilak or whole South Tripura through same route. The majority inhabitants of Pilak are Hindu and other prominent tribal group the Maghs are Buddhist. According Magh the chronicals, the Arākān Buddhist Magh King Peng spread the Buddhism the plain land area of Arākān. The Arākān King Peng made Pilak as a capital of his kingdom. Buddhism was so popular religion in his state Pleingsa. The Magh chronicles also mentions that the Pleingsa kingdom ruled Tripura, the Chittagong Hill Tracts and Arākān. According to Hmannan, (a text of the Burmese Chronicles) mentions that the small kingdom of Pattikera was existed in Tipperah district during the 11<sup>th</sup> century CE as a Burmese kingdom and king Anoratha (CE 1044-1077) was bounded on the west by Pattikkara. It is also narrates the romantic story of love between the Prince of Pattikera and Swenithi, the daughter of Burmese king Kyanzitha (CE 1086-1112). These stories may not have any historical authenticity because the place was ruled under the Manikya dynasty before partition of India. But the story has supported an intimate relationship between the kingdoms of Burma and Pattikera during 11<sup>th</sup> and 12<sup>th</sup> centuries CE. Gobinda Manikya (1661-1667 CE), the King of Tripura was taken shelter in the Arakan court due turmoil in his mother land and he most probably used the same route. Being situated in such cross roads of different religious and cultural waves, Tripura is a blending of South East Asia religious heritage on its soil. The architecture of Pilak stupa is similar to the style of Maynamati Stupa of Bangladesh. So the assimilation of Magh cultures with the local traditions which created a typical regional mixed art and architecture from in Pilak Monastery.

## Rule by the Pen or the Sword?

### The Development of the Judicial System in British Punjab, 1849-1918

Yaqoob Khan Bangash

Centre for Governance and Policy, IT University, Lahore Pakistan

The judiciary is an important pillar of every society and the rule of law plays a central role in the development of any nation and country. When the British took over the Punjab in northern India in March 1849, it had a very rudimentary judicial system and lawlessness and personal preferences ruled the day. However, with the ushering in of British rule, a system of organised law and the judiciary was set up culminating in the establishment of the Punjab Chief Court in 1866 which was later raised to the dignity of a high court in 1919.

The aim of this paper is to trace the development of the rule of law and the judicial system in the Punjab from the advent of British rule in 1849 to the creation of the Lahore High Court in 1919. Using primary sources this paper will show how codified law and a judicial apparatus came into being in the Punjab, how did they people react to such changes, and what were the immediate and medium term results of such an intervention. The paper will also investigate the sociological effects of the introduction of law and law courts in the Punjab using the reports of the District Magistrates. Ultimately this paper will enable us to better understand the changes brought into the Punjab during British rule and the larger impact of the introduction of codified law and law courts in the province.

滞日インド人商人における「資産」の動態 (1880-1950 年代): 「還流」と外的環境  
Dynamics of Assets in the Indian merchants in Japan 1880s-1950s:  
Circulation and External Environment

司会

大石高志 神戸市外国語大学

報告者

大石高志 おおいしたかし 神戸市外国語大学 准教授

佐藤宏 さとうひろし 日本南アジア学会 学会員

伊藤泉美 いういずみ 横浜開港資料館 主任調査研究員

陳來幸 ちんらいこう 兵庫県立大学 教授

コメンテーター

西村雄志 (関西大学)

前回の第29回全国大会において、共通論題セッション“Kobe-India Historical Connectivity in the Circular Dynamics of South Asia and Indian Ocean World”を行った。本テーマ別セッションは、新しく見出した史料の活用や新しい報告者の参加などによって焦点や広がりなどを更新し、昨年ものを展開させている。つまり、昨年は、インド人商人の広域ネットワークの日本到達と貿易経済活動、神戸での居住と土地・家屋などの不動産取得、神戸での宗教や慈善上の活動、第2次大戦期から戦後の資産の凍結や返還問題などを総合的に扱い、共通論題としての設定の関係上、経済と社会、宗教、政治の諸問題が絡み合った結節点もしくは複合的局面に焦点を当てた。今回は、大石と佐藤が取り上げてきているインド人の商人・滞留者の「資産」の問題に相当程度特化した上で、新たに陳および伊藤の参加を得て、神戸と横浜、そして、インド人商人と華商という比較の視座を確保しながら、形成と動態を集中的に検証する。

先行研究との関係も含めたセッションの学術的意義は、大きく以下のように指摘することが出来る。まず、C.マルコヴィッツによって、「移民」と分別すべき「還流」として試論的に捉えられてきたインド人商人の広域ネットワークの形態と性格に関して、その実証的検証を、神戸や横浜という滞留先地点における不動産や動産、人的資本、社会的資本などの配分や構築に関する歴史的分析を通じて行う。つまり、広域ネットワークでは、家族成員や同郷人、カースト、宗教などの社会的紐帯とそれを基盤とする信用関係の醸成とそれを活用した財やモノ、ヒトの「還流」が基盤であり、結果的に、到達先地点（たとえば神戸）での固定資本の構築や外部の資本/関係性へのアクセスにおいて抑制性が生じたという従来の仮説を意識しながら、戦前日本での不動産取得や日本側との連携/共同出資などの詳細も含めて歴史的に検証する。

また、「資産」を取り巻く外部的環境の問題にも焦点を当てる。神戸と横浜は、「開港」後の外国人向け居留地の設定という共通の歴史的文脈を持ちつつも、日本人との雑居を認める地区の設定やその認可形態などに違いが生じたので、こうした相違が「資産」の動態に与えた影響を検証する。加えて、本セッションでは、第2次大戦期から戦後1950年代にかけてのインド人の「敵性資産」問題やその返還問題をあらためて歴史的に問い直す。つまり、50年代の資産返還だけを取り上げて戦時敵対関係を越えた日印の相互理解や友好に結び付けて理解してきた従来の理想的解釈とは距離を置いて、ここでは、大戦期以前の「資産」の具体的実態や戦中・戦後期における政治的確執・敵対と印パの分離独立、戦後秩序形成などの同時代の諸文脈のなかで、検証する。

戦前の神戸/大阪におけるインド人商人の「資産」:  
新史料を踏まえた歴史的動態の分析

大石高志  
神戸市外国語大学

大石は、第29回全国大会での共通論題セッション“Kobe-India Historical Connectivity in the Circular Dynamics of South Asia and Indian Ocean World”で、“Indian merchant intra-regional networks and Kobe: Conjunctions and Circulation in Trade, Assets and Religion”と題する報告を行い、そのなかに戦前の神戸でインド人商人が登記した土地と家屋の不動産の歴史的趨勢について過渡的な調査結果も組み込んだが、今回の報告では、登記に基づく調査に加えて、新たに見出した、昭和10年代半ばに日本政府の指示で行われたインド人を含む外国人の資産に関する集中的調査と、銀行など金融機関関係の内部事業史料とを参照することにより、「資産」の動態に特化した網羅的かつ系統的な把握を試みる。

具体的には、神戸/大阪にインド人商人が滞留するようになった1880年代から1940年代までを時間軸として、どの地域・地区にどのような不動産が確保されたかを可能な限り把握するとともに、日本に固着されなかった資本が、預金や株式などのかたちでどの程度担保されたり、どのような経路で日本以外のどこに送金・投下され何や誰に供せられたりしたかを明らかにする。

こうした動態を規定付けるものとして、いくつかの要素が想定されよう。1つは、インド人商人やそのネットワークの内的な論理である。神戸/大阪に、家族成員やコミュニティ・メンバーの誰が、どのくらいの期間、滞留するかという問題である。具体的には、男性単身での滞在が基本であった状況から、一部、配偶者の同伴が生じてくるジェンダー上の変化や、それに伴う子息/子女も交えた家族の形成である。2つ目は、経済的機会の動態である。特に、綿製品や絹加工品、マッチ(燐寸)、ガラス製品、玩具類などの主要輸出品には、世界大戦や世界恐慌、ブロック経済台頭などの大きな外的環境での動態のほかに、個別の商品ごとの台頭、停滞、衰退などが生じていた。3つめは、神戸/大阪においてインド人が資産を形成する環境である。永代借地などの制度的側面のみならず、地価や税金などの経済的な問題があろう。4つ目は、不動産ではなく、日本人スタッフなどのより人的リソースや、会社組織や業界団体などを含む社会的関係が、どのように確保される可能性があったかという問題である。

全体として、不動産と動産の配分や人的資本や社会的資本の活用などについての趨勢と特徴を析出し、C.マルコヴィッツがインド人商人の広域ネットワークに関して試論的に示した「還流」とその理解について、実証的に検証する。また、本報告では、神戸/大阪におけるインド人以外の外国人居留者(中国系や欧米系など)の「資産」についても、史料に即して可能な限り視野に入れながら俯瞰的に捉え、比較の視座を確保する試みを行う。

横浜山下町におけるインド人の「資産」について：  
永代借地関係文書の分析を中心に

伊藤泉美  
横浜開港資料館

本報告は、1930年代を中心とする横浜山下町（1899年の居留地撤廃以前は横浜外国人居留地）におけるインド人の資産、特に不動産に関する考察である。横浜におけるインド人の資産や居住状況については、十分に明らかにされておらず、本報告では主として神奈川県立公文書館所蔵の永代借地権関係文書に拠り考察したい。

永代借地権とは、幕末に江戸幕府が諸外国と結んだ不平等条約のもと、居留外国人に付与されてきた特権的土地所有形態で、不平等条約改正以後も1942年4月まで存続した。その間横浜では、1923年の関東大震災で多くの永代借地券が焼失したため、震災後に回復登記や抹消手続などが行われた。その際の神奈川県庁担当部局の文書が、本報告でとりあげる、神奈川県立公文書館所蔵の永代借地権関係文書である。

この文書は県庁作成文書とともに様々な添付書類で構成されている。たとえば、土地登記簿、各地領事館文書、相続関係書類、死亡診断書、裁判記録などである。これらは関係史料が少ない横浜居住インド人について、極めて重要な情報を提供してくれる。今回、永代借地権関係文書を考察することで、次のことがらを明らかにしたい。

第一は関東大震災前後の横浜居住インド人の不動産（永代借地）の所有状況である。永代借地権文書には、借地権所有者の氏名、借地の地番・広さ・形、借地上の建物の構造など、不動産に関わる具体的情報が含まれている。これらから横浜山下町におけるインド人の住居や商館の所在状況が把握できる。また他の資料、『在日外国人年鑑』*The Japan Directory*や火災保険地図などのデータを組み合わせることで、さらに詳しくインド人商館の所在状況を明らかにすることができる。

第二は横浜居住インド人社会の状況である。永代借地権文書には、借地権所有者等の氏名や住所（横浜、神戸、ハイデラバード、シンガポールなど）のみならず、出身地、カースト、宗教など、個人の属性に関わる情報も含まれている。そのため、永代借地という不動産を分析の対象としながら、それに関わるインド人社会そのものについても様々な知見を得ることができる。

たとえば、震災後にシンド州のハイデラバードなどに撤退したと考えられる親子の間で、遺産相続にともなう永代借地権の名義変更が行われている。この場合、横浜不在の遺産相続人は、さらにその後、永代借地権を横浜居住のインド人に売却したり、横浜市に永代借地権を返還したりするケースが散見される。こうした遺産相続に関わる文書からは、家族・親族の構成のみならず、震災後のインド人の事業展開の状況を推察できる。横浜での事業中断、神戸への移転、日本での事業終了と撤退、あるいは横浜での事業再興などの状況が明らかになってくる。これはまた、横浜在住インド人ネットワークの地域的広がりを知ることもつながる。

また、1930年代の関東大震災復興期および1950年代の戦後復興期において、インド人の横浜復帰誘致策として、日本絹業協会や横浜市役所などがインド人用の店舗兼住居を建設した。それらの所在地のいくつかには、現在もインド系の不動産が存在している。この点も含めて、横浜におけるインド人関係資産（不動産）の継承性についても考えていきたい。

## 神戸華商における「資産」形成とその動態 (開港-1950年代)

陳 來 幸

兵庫県立大学経済学部

本報告は神戸華商の「資産」をめぐる論点を整理し、滞日印度人商人の「資産」の在り方との比較を念頭に、両者の共通点と相違点を明らかにすることを目的とする。神戸華商についてはアジア域内貿易を中心とする交易の担い手としての考察があるが、その日本における居住や資産の状況については十分に明らかにされてきたとはいえない。居住国日本と出身国(清国・中華民国/英国・印度)との両国間条約の相違、さらにはそこに働いた相互主義に留意すること、加えて外国人の進出に対応した日本の法制度の整備との関連を詳らかにすることが重要であると考えられる。

このような前提条件を抑えたうえで、まずは1868年の開港以降神戸華僑がどのような居住就業形態をとり、さらに進んでその資産形成を可能たらしめたのかを整理する。①無条約国民として山手や栄町等制限的雑居地に集中した初期居留地時代、②1871年日清修好条規締結以降、③1896年日清通商航海条約締結以降、④1899年居留地撤廃による外国人の内地雑居解禁以降、⑤1926年外国人土地法施行以降、⑥戦後GHQ占領期、以上の時期に区分することが可能であろう。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、山手など制限的雑居地にて民有地を借地する形態は両者共通に見られたが、当初より外国人居留地に進出した英国籍商人は永代借地権から地上権設定への転換を図るが、華商は日本人名義の利用あるいは帰化による日本国籍の取得によって実質的工場経営や資産保有を図るという違いが見られる。しかしながら、1899年7月、内地雑居の実施と同時に発せられた勅令352号以降、中国人の入国と就業については欧米人とは全く異なる扱いがなされた。日本が必要とする理髪業や料理業従事者以外の新たな雑業者の入国と就業は厳しく制限され続けたのである。第二次大戦終戦直前に実施された「在本邦外国人に関する統計調査」に基づく、神戸華僑は1942、43年時点でも、旧雑居地(現中央区のうちほぼ旧生田区の範囲)というきわめて限定された地域に集中して居住していた。神戸の華僑商店(貿易商、テーラー、塗装業、料理業)の分布状況を合わせて考察することでこの点を論証したい。神戸在住の(当時の日本籍)台湾人がこのような制約を受けていなかった点を改めて確認しておく。以上のような特定の中国系移民のみに向けた入国及就業制限の体制(ただし傀儡政権下地域からの入国緩和)は、戦後1951年の出入国管理令まで続いたと考えられる。

以上のとおり、戦時の日本政府にとって在留外国人の居住実態とその資産を把握することは重要な作業であった。日本にとっては華僑は汪精衛南京政府統治下国民であったので、その資産は相互主義の観点から敵性国民のものとは見なされなかった。敵性とされる英米国籍外国人の在日資産のように凍結対象とはならなかった点がいま一つの相違点であろう。

加えて、資産形成とその転換の具体例を、三つのタイプにわけて検証する。(1)民間資産としての福建華商広駿源マッチ工場の変遷、(2)華僑公産としての神阪中華会館の土地保有から法人登記、その管理下の中華義荘の拡張と移転、戦後中華同文学校の校舎建設への土地提供までの背景と現地行政当局介在の問題、(3)戦後一部日本資産の華僑公産としての接收の問題を可能な限り掘り下げて実例を示したい。

## インド人、パキスタン人の在日資産返還・補償交渉に関する外交史料

佐藤 宏  
日本南アジア学会

報告者は、2016年度南アジア学会大会報告において、“Enemy” Property restored: how Indian and Japanese traders reclaimed their assets after the Second World War と題する報告を行った。報告では第二次大戦下の日本に残されたインド人（貿易商）の財産に関する戦後の返還・補償交渉を紹介し、この問題が、1952年に締結され発効した日印平和条約と1957年のネルー首相訪日の間における、日印間の最大の交渉課題であったと述べた。しかしながら、そこで用いられた外務省史料では情報開示の制約から返還・補償を請求したインド人（貿易商）の全容をつかむことができなかった。報告者はその後、新たに開示された史料において、返還・補償請求者の一覧、およびパキスタン国籍者からの類似の請求をめぐる外交交渉に関する情報を得ることができた。今回の報告では、これら新たな情報を紹介する。

報告の目的は以下の3点である。すなわち（1）戦前および戦後の在日インド人社会に関するこれまでの研究に、返還・補償請求書が確実かつ有益な追加情報を提供すること、（2）インドとパキスタンの分離独立が、戦前から日本で活動したインド（およびパキスタン）人貿易商に与えた影響を考察すること、（3）サンフランシスコ平和条約締結後のパキスタンと日本の外交関係を日印関係との比較で考察し、戦後日本のアジア外交における財産返還・補償交渉の意義を探ることである。報告は以下の構成からなる。

はじめに

インド・パキスタン人による返還・補償請求書の史料価値について

- I.      インド・パキスタンの分離独立と対日平和条約
  - 1.      インド・パキスタンの分離独立と権利義務の継承
  - 2.      サンフランシスコ平和条約と日印平和条約
- II.     パキスタン人財産の返還・補償交渉—インドとの交渉を背景に—
- III.    戦後日本のアジア外交のなかでの財産返還・補償交渉

インドにおけるカリフ農耕文化の構成要素である雑穀の栽培化過程と伝播  
Domestication and dispersal of millet as elements of kharif agricultural complex in India

木俣美樹男 Mikio Kimata  
東京外国語大学 AA 研究所

カリフ農耕文化はアフリカ大陸のニゼル川付近で起源し、インド亜大陸のサバンナ地帯にモロコシ、シコクビエ、トウジンビエなどを伴って伝播した。この農耕はモンスーン期に栽培されるイネ科の雑穀やマメ類などの夏作物を条播することなどによって特徴づけられている。インド亜大陸で 1983 年から 2001 年にわたって、6 回、延べ 2 年ほどのフィールド調査を行った。農家で雑穀栽培について聞き取り、農作業や調理の実演を受け、田畑で生育状況の観察を行い、収集雑穀等の種子はインド植物遺伝資源局およびパキスタン農業研究所と折半し、それぞれで系統保存した。その後、分譲を受けた植物種子を用いて栽培試験、生体成分などの植物学的分析などを行った。東京学芸大学で保存していた雑穀等（収集系統約 1 万点）は東日本大震災に際して安全保存のために、イギリスの王立キュー植物園に移管した。

インド亜大陸で起源した地域固有の雑穀には、インドビエ *Echinochloa frumentacea* Link、サマイ *Panicum sumatrense* Roth.、コドラ *Paspalum scrobiculatum* L.、コルネ *Brachiaria ramosa* (L.) Stapf.、コラティ *Setaria pumila* (Poir.) Roem. et Schult.、ライシヤン *Digitaria cruciata* (Nees) A. Camus 等がある。イネに擬態随伴して、二次的・三次的に栽培化されたものである。カリフ農耕文化の条播栽培では、ラビ農耕文化の散播栽培によるムギの擬態随伴雑草から二次起源したライムギとエンバクのような穀物は生じないと中尾 (1967) は明言している。しかし、地域固有の雑穀はイネへの擬態随伴雑草から人為選択をされた二次起源作物である。雑穀は一年生植物が多いが、イネ、コドラおよびハトムギは本来、多年生植物であり、栽培化の過程で一年生的な生活型に人為選択されたのである。

二次作物であるインドビエ、サマイ、コドラは比較的乾燥に強いことから、デカン高原周辺で、主に陸稲あるいはシコクビエなどの擬態随伴雑草となり、飼料や保険作物をへて、栽培植物になった。ビハールやオリッサ州で起源して、イネ（陸稲）の伝播に沿って南部州に伝播する過程で、二次作物となった雑穀の擬態随伴雑草から、さらに三次作物が栽培化された。コルネ *Brachiaria ramosa* (L.) Stapf. は著しい耐乾性があり、播いて収穫するだけで、干ばつ時には有用な穀物となり、カルナタカとアンドラ・プラデシュ州境の限られた地域で粗放栽培されている。コラティ *Setaria pumila* (Poir.) Roem. et Schult. は東インドではコドラなどと混播されているが、南インドでは主にサマイと混播され、単一栽培されてはいない。混合状態で収穫され、販売かつ加工・調理されている。混合比は降雨量によって変動する (kimata et al., 2000; Kimata, 2016 など)。また、ライシヤンは 19 世紀にカーシーヒルでトウモロコシ畑の雑草から栽培化された (Singh and Alora, 1972)。

バングラデシュのコミュニティ防災  
～その実態、課題と成果に関する予備的考察～

Community-based disaster risk management in Bangladesh:  
A preliminary Study on practice, challenge and achievement

池田恵子  
静岡大学

今日、南アジアの防災施策の中心をなすのは住民参加型のコミュニティ防災である。住民参加型のコミュニティ防災とは、地域の災害リスクを軽減し災害に強い地域社会をつくることを目的に、地域住民が地方行政や市民社会組織などと共に地域の災害脆弱性とレジリエンスを特定してこれを改善または強化する多様な活動を指す。

バングラデシュでは、1987、88年と続いた大洪水を機に、土木工学的な「洪水制御」と災害後の救援・復興からなる災害対策に代わって「洪水との共生」を目指す非構造物アプローチが提唱された。1997年の「防災通達」により地方自治の各レベルに防災委員会が導入され、住民による災害予防、警報伝達・避難誘導、避難施設の住民管理が始まった。2005年、「包括的防災プログラム(CDMP)」が開始され、気候変動への適応も視野に入れつつ、住民参加型の災害リスク査定・削減計画が導入された。多くの開発NGOも地方行政の防災委員会を支援し、また独自の防災委員会を設置している。こうしてバングラデシュでは、とりわけ災害常襲地域に複数の防災住民組織が存在し、警報伝達、防災施設管理、災害リスク査定、地域開発計画の立案のみならず、災害時の医療サービス提供システムや洪水予知などまで含めた多種多様なコミュニティ防災が実施されている。

しかし、バングラデシュのコミュニティ防災に関しては、特定の事業の紹介やその成果の分析がなされているだけで、コミュニティ防災の取組を統括する形でその普及の実態や成果・課題を把握する調査研究は行われていない。一方で近年、コミュニティ防災事業の「ハーモナイゼーション」が必要だとドナー団体から指摘されている。すなわち、コミュニティ防災を実施する支援団体が多すぎて、個別に別手法でリスク査定や地域開発の立案・実施や災害時の対応を行い、現場を混乱させているという。何よりも、防災住民組織は急増したにも関わらず災害の被害は出続けていることから非構造的アプローチそのものの限界にも目が向けられている。コミュニティ防災の一般的な課題として、住民参加型であるが故のミクロな権力政治、マイノリティーや女性の参加の限界などが指摘され、災害脆弱性の改善を地域社会に責任転嫁する「災害リスクの脱社会化・個人化」とであると批判されてきた。しかし、バングラデシュのコミュニティ防災の全体像を視野に入れた場合、どの程度これらの批判が当てはまるのかは、不明である。

本報告は、本格的に開始されて20年余りを経過したバングラデシュのコミュニティ防災の全体像を把握する研究の実施を前提とした予備的調査の結果を報告するものである。1990年から2016年までに公刊されたバングラデシュのコミュニティ防災事業に関する学術論文・事業報告書類のシステムティック・レビュー結果に加え、報告者が1990年代以降現在まで行ってきたバングラデシュ各地の調査結果を補足的に用いつつ、1) バングラデシュのコミュニティ防災の普及状況、事業内容、担い手である住民組織の構成・役割などの基礎情報を整理し、2) 先行研究・報告においてコミュニティ防災の課題と成果がどのように認識されてきたかを整理して報告する。バングラデシュのコミュニティ防災の全体像を把握することは、地域の固有性との関係においてコミュニティ防災の課題と成果を理解することに資し、他国との比較研究を可能とするものである。

パーンチャラートラ派における現象世界の創造説—『ラクシュミー・タントラ』の  
prākṛtasṛṣṭi 説を中心に—

The Material World Theory in the Pāñcaratra Cosmogony: Focusing on  
prākṛtasṛṣṭi in the Lakṣmītantra

三澤 祐嗣 (Misawa Yuji)

東洋大学 東洋学研究所・奨励研究員

パーンチャラートラ派は、ヴィシュヌ派の中でも最も古くに起こった宗派の一つである。この派はサーンキヤ思想の初期段階と密接な関係を持ち、その思想の哲学説を取り組み、さらにはヴェーダーンタ学派の理論を折衷させることにより、壮大な宇宙論を構築した。彼らの教義はヴィシュヌ派の理論構築を担うものであり、この派はすでに衰退しているにも関わらず、南インドで今も存在するシュリーヴァイシュナヴァ派へと教義が受け継がれるなど、その影響力は大きい。パーンチャラートラ派では、教義上 108 の聖典があるとされるが、『ラクシュミー・タントラ』は、体系的に教義が説かれたため、同派の主要な文献の一つと考えられている。およそ 9 世紀から 12 世紀の間に、南インドで編纂されたことが示唆されている。この書の主要なテーマの一つはパーンチャラートラ派独自の哲学と宇宙論であり、様々な思想を自由に取り入れ、折衷している。さらに、それらの要素を統合するものとして、女神ラクシュミーのシャクティ（宇宙の根源力）を最高の形而上学的原理に据えようとしているところにこの書の特徴が表れている。そのために、『ラクシュミー・タントラ』はパーンチャラートラ派のテクストの中で特別な地位を占めているのである。

『ラクシュミー・タントラ』の創造説では、他のパーンチャラートラ派の文献と同じく、現象世界の創造を śuddhetarasṛṣṭi（不浄なる創造）と呼び、śuddhasṛṣṭi（清浄なる創造）と区別して考えられている。特に、サーンキヤ思想の影響が強く見られるが、単にその思想を借用だけでなく、他の思想とも折衷、融合させ、独自の理論を築いている。そのために、インド思想史上においても重要な位置を占めいていると考えられる。

本発表では、『ラクシュミー・タントラ』第 5 章で中心的に説かれる prākṛtasṛṣṭi 説に着目し、現象世界の創造について分析する。その際、サーンキヤ説や他のパーンチャラートラ派の文献も参照し、その詳細な内容の解明に努める。さらに、これにより、パーンチャラートラ派の宇宙論における古典思想の影響関係や思想史的展開の解明を目指す。

## オリヤ語における2つの非人称構文 Two impersonal constructions in Odia

山部 順治 yamabe@post.ndsu.ac.jp  
ノートルダム清心女子大学

キーワード：オリヤ語（インド・オリッサ州、印欧語）、言語学、文法、動詞「なる」

本発表は、オリヤ語の文法の一角に関して、言語学的観点から事実を記述する。

オリヤ語の動詞 *he-*「なる、happen, become」は、4構文で補助動詞\*として使われる（\*印の用語について下の説明を参照されたい）。4構文を以下ではA～Dと呼ぶ。例文を(1)～(4)に示す。

- (1) A *seThi pakhi-Daaka suN-i uTh-aa hu-e.*  
there bird-voice hear-CP get.up(intransitive)-GER happen-3s  
あそこでは鳥の声を聞いて起きる（ことが生起する）。
- (2) B *aajikaali pakhi-Daaka suN-i uTh-i ha-b-a ni.*  
thesesays bird-voice hear-CP get.up(intransitive)-GER happen-FUTURE-3s not  
最近では鳥の声を聞いて起きることができない。
- (3) C *mo-te seThiki j-ibaaku he-b-a.*  
me-OBJ there go-INF happen-FUTURE-3s  
私は、そこへ行くことになるだろう。
- (4) D *saar ghaNTaa-e dhari kah-i he-l-e.*  
sir hour-one for say-CP happen-PAST-3p（1人を指す p は尊敬を表す）  
あの方は1時間の間話し込んだ。

4構文は次のように相違する。外形に関しては、主動詞\*の形態が異なる。構文Aでは動名詞 GER、構文BとDでは接続分詞 CP、構文Cでは不定詞 INF。意味に関しては、例文の下線のように次のことを表す。Aは事態の実現、Bは状況可能、Cは強制、Dは動作の影響が主語へ及ぶこと。

本発表では、上の4構文のうち、構文AとBを取り上げる。両者では、動作主\*は指示内容を欠き、文脈により人一般・私・あなたなどと様々に解釈される。つまり、両構文は非人称 impersonal である。さらに、主語\*を標示することがない。（これに対し、構文CとDでは主語が明示される：例文(3) *mo-te*「私-OBJ」のような目的格の名詞、(4) *saar*「あの方」のような主格の名詞。）

論証することがらは、次の2点である。第1に、両構文は、統語的構造に関して、対照的なしきたりで異なる。すなわち、構文Aは非人称の受動態 impersonal passive であり、構文Bは非人称の能動態 impersonal active である。第2に、両構文のこの統語的相違は、それぞれの構成要素の文法的特徴に動機付けられている。すなわち、Aが受動構文であることは動名詞 GER の特徴に、また、Bが能動構文であることは接続分詞 CP の特徴に、あるていど還元することができる。

\*用語 補助動詞＝（主動詞によって表される）動作について、特定のアスペクトを取り上げたり、モダリティーを加えたりする働きをしている動詞。主動詞＝動詞を2個含む文において、動作を表すほうの動詞。例文(1)(2)では *uTh-*「起きる、get.up」。

動作主＝意味的に、する人。主語＝文の構造において卓越的位置にある名詞。

記号 C 類別詞、CP 接続分詞、GER 動名詞、INF 不定詞、OBJ 目的格、p 複数、s 単数、3 3人称

## 誰がために蓮は咲くー2017年マニプル州政治の転換

村上武則  
東京外国語大学

BJP(インド人民党)の優勢かと事前に予想されたマニプル州議会選挙の結果は意外にも獲得議席数で国民会議派の勝利に終わり、その後の少数政党を取り込んだ多数派工作の成功によって結果的にはBJP政権の誕生を見た。開票後の連立協議の過程においておよそ有権者多数の意思を尊重しているとは考えられないような非民主的政治取引によって誕生した新政権は、州首相ノントムバム・ビレン・シン自身も国民会議派からの鞍替え候補であり、実のところ反・国民会議派であること以外の共通項やBJPのヒンドゥー至上主義イデオロギーとの親和性を政権内に見出すことは難しい。まずは近年のマニプル州政治とその課題の軌跡を振り返りつつ、マニプル州初のBJP連立政権はどこまで「新しい」政権なのか、誰のどのような意図と希望を担わされているのか、といった問題について、現地メディア(メイティ語、英語)の報道分析と住民との対話による聞き取り調査を基礎に据えながら政権交代の鍵となった少数政党、複数の政党を渡り歩いた鞍替え候補たち、加熱報道の果ての話題崩れに終わった人権活動家イロム・シャルミラー、およびマニプル州国民会議派12年間の長期政権を担ったオクラム・イボビ・シンとその一族のプロファイリングを併せて分析を試みる。

発表者は選挙期間を含む2017年2/15から3/29までの間インパール市内の少数民族集住地域であるトライバル・コロニーのヴァイペイ人一家に滞在し、南部丘陵地域のチャンドル地区、チュラチャンドプル地区の村落訪問を繰り返すと共に市井の暮らしに基づいて選挙の様子を具に観察する機会を得た。選挙以上に住民の生活に直接的影響を及ぼしていた139日間に亘るナガ統一評議会による幹線道路の経済封鎖とガソリン危機、その原因となった前政権の州行政区新規分割案、さらにその背景にあるマニプル州の民族対立、そしてこれらの状況に対して北部のナガ、中央盆地のメイティとも異なる南部「クキ系」集団からの視点について、この呼称の実態と妥当性についても検討を加えながら選挙期間の前後にマニプル州に何が起きていたのか、現地住民は選挙という非日常の中で何を思いながら変わらぬ日常を過ごしていたのか、といった報道からは見えて来ない現実についても時間の許す限り報告するつもりである。そして、選挙の熱狂と同時にそこはかたなく漂っていた「違和感」と「しらけ」の正体について考える契機を提示したい。

## インドから東南アジアへ

### —宗教団体の出版戦略と伝播するイスラーム思想—

須永恵美子

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任助教

南アジアのムスリムは早くから書物の伝統を重要視しており、聖典クルアーンをはじめとし、経典解釈書、預言者や教友の歴史書、宗教学校の教科書、各種団体のパンフレットなど、様々な場面で出版物を活用し、「書物を信頼する文化」を作り上げてきた。特に、ウルドゥー語は各地のマドラサ・モスクで主要言語とみなされてきた歴史もあり、カラチ、ラホール、デリーを拠点に、大量の印刷物が刷られ、流通している。

こうした出版物の流布により、南アジアという域内にとらわれない活動も可能となっている。例えば、インドのデーオバンド学院ダールル・ウルームの出版した書籍が海賊版コピーや翻訳されて東南アジアに伝わり、それに感銘を受けた学生が現地でデーオバンド系の塾を開くことが可能となっている。そのほかにも、Sevea(2009)が指摘するように、パンジャーブで始められたアフマディーヤ教団は、パキスタンでは異端とされて公的な活動が制限されているゆえに、ウルドゥー語と英語で積極的な出版活動を展開しており、世界各地に自らのクルアーンや教則本を配布している。

本発表では、ミャンマーを中心とした東南アジアにおいて、南アジア系の出版物がどのように流通しているのか、その傾向と特徴を明らかにする。

ミャンマーにおいて、最大のムスリム集団は20世紀初頭に移住したインド系のムスリムであり、彼らはウルドゥー語を宗教学校の必修科目としてきた[斎藤 2010: 38]。現在の若年層ムスリムの間で、母語はビルマ語になりつつあるものの、イスラームの言語はウルドゥー語という認識はいまだ共有されている。

ミャンマーのヤンゴンを中心に収集された宗教書を見てみると、インドのマドラサであるのデーオバンド系、宣教団体のタブリーギー・ジャマーアト系、先述のアフマディーヤ系の書籍が多く流通していることが明らかになった。その数は、いわゆるバマームスリム（ビルマ土着のムスリム）の出版物の数を上回っており、ウルドゥー語からの翻訳が多いことも特徴としてあげられる。

こうした出版物の輸出入・翻訳・消費を通して、南アジアのイスラーム組織がどのように海外展開をしているのか、その一端を追うことを本発表の目的とする。

Sevea, Iqbal Singh. 2009. The Ahmadiyya Print Jihad in South and Southeast Asia, in R. M. Feener, T. Sevea eds. *Islamic Connection: Muslim Societies in South and Southeast Asia*. Cambridge University Press, pp. 134-148.

斎藤紋子 2010. 『ミャンマーの土着ムスリム：仏教と社会に生きるマイノリティの歴史と現在』風響社。

神の物語から、「私」の物語へ  
ーインド、HIV 患者支援施設で製作される模様染色布デザインにみられる試み

松村恵里

金沢大学国際文化資源学研究センター

本発表では、南インドの HIV 感染患者を支援する施設が運営する工房で製作される模様染色布のデザインに注目し、病を身体に抱える製作者たちが描こうとするテーマが、「伝統的」な宗教的テーマのみにとどまらず、自身の日常的なテーマにまで及んでいるという、デザインにおける変化の意味について検討する。

アーンドラ・プラデーシュ州にある、フランス人夫妻が運営するこの施設は、基本的に、病院を夫が担当し、妻が布の製作・管理も含めて工房を担当している。ここで継承されている技術は、「伝統的」カラムカリの製作地である、シュリ・カーラハスティで技術を学んだ製作者から指導されたものである。製作者たちが病を抱えた患者であるという事情から、行われる訓練は緩やかなもので、指導者以外、その技術レベルは決して高いとはいえない。しかし、従来型的な製作者とは異なり、この施設に通う患者でもある人々は、時に、自らの身近な家族や、幼いころの思い出、あるいは、理想とする生活などを描くことがある。彼らが描き出そうとするものは、「伝統的」なデザインと何が異なるのか。両者を比較しながら、本発表において、描かれるテーマの変化が、製作者や工房にとって何を意味するのかについて考察してゆきたい。

インドでは、一般に「カラムカリ」と呼ばれる模様布が製作されている。もともと寺院掛布であったとされるカラムカリという言葉の由来は、「ペンや筆を用いた仕事」を意味するといわれているが、現在では、型染や顔料で描いたものまで広義で捉えられているのが現状である。アーンドラ・プラデーシュ州で製作される「伝統的」といわれるカラムカリでは、ヒンドゥー教の叙事詩や神々の姿が描かれてきた。しかし、デザインやモチーフは、政府を含む外部からの影響を受けながら、幾度かの変化を遂げてきたといえる。

近年のシュリ・カーラハスティにおける大きな動向は、2004 年以降の新しい経済的支援計画と NGO の始動である。これにより、カラムカリの用途が服飾用布地へと変化し、それに合わせて、デザインの簡略化もみられるようになった。さらに、カラムカリの知名度が増し、外国からの注目が集まるようになると、「伝統の真正性」が追及される一方で、「伝統性」からの逸脱にはこだわらない、斬新なモチーフが用いられるようになった。その傾向は、シュリ・カーラハスティを離れた町に設立された、HIV 感染患者支援施設で強くみられるようになり、「伝統の真正性」を主張する作品が作られると同時に、「私の物語」を中心とした世界が広がり始めたのである。

製作者たちのほとんどが、HIV 保持者であるという状況は、同時に彼らの貧しさも表している。しかし、病と貧困を抱える人々が布上に表わそうとしているのは、現実世界では弱者とされる自分の、元気でたくましい、生き生きとした様子である。「伝統的」デザイン製作において、製作者たちを宗教的世界と結び付けていたカラムカリは、彼等にとって、収入のための仕事であると同時に、死と隣り合わせだった「私」を生に執着する存在へと転換させ、彼らの物語を外部に向かって発信する役割を果たし始めているといえる。

スリランカの紅茶産業におけるこどもの教育状況と親の教育意識  
ー経営形態の視点からー

School attendance and parent's perception  
among different types of management in Sri Lanka Tea industry

福田祐子(Yuko Fukuda)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・博士課程

スリランカは 1948 年に英国自治領として独立し、1974 年には共和国として英国領から完全独立し、経済の成長とともに社会も発展してきたが、農園部に居住するこどもの取巻く環境や貧困によるこどもへの影響が懸念されてきた (Jayawardena 1984, Gooneskere 1993, and Willing 2004)。スリランカは、ブラジル、インドに続き世界第 3 位の大きな農園労働力人口を持ち (Koudithuwakku and Priyanath 2007)、紅茶はスリランカの農園の代表的生産物である。紅茶産業では 1972 年に大規模農園の国有化、1992 年以降は民営化という変遷をたどり、近年では小農経営が推進・増加する傾向である。大規模紅茶農園は学校・商店・病院などもある自己完結型のコミュニティではあるが、それらの設備は必ずしも十分であるとはいえず、学校のレベルも初等教育・中等教育の義務教育レベルの学校が多い。1997 年に農園部では農園主の責任における義務教育から、国の責任による教育制度となり、多くのこどもに教育の機会を与えた。近年、教育の重要性は増し、教育年数だけではなく、教育の質の重要性についてもしばしば指摘される。2010 年に長らく続いた民族紛争が終了し、IT 分野の発展による情報量や人びとの往来の自由の拡大は、人びとの意識にも変化を与えつつある。本研究では、紅茶産業における半公営大規模農園・民間農園・個人農家という経営形態に注目し、従事する経営形態の違いによりこどもの教育と親の教育環境に対する意識との関係を考察した。

本研究では、2008/9 年に実施された「こどもの活動調査」(ILO と Sri Lanka 統計局) データの 2 次分析を行い、居住地域(都市・農村・農園・農家)ごとにこどもの在籍状況や留年状況に違いがあるのかについて考察するとともに、2013 年から 2014 年にかけて半公営大規模農園・民間農園・個人農家が混在する南部州マタラ県コタポラ郡で実施したフィールド調査データをもとに考察した。本調査における対象者は 5 歳から 17 歳のこどもとなり、「こどもの活動調査」の対象者は 6119 人、フィールド調査における対象者は 534 人である。

本研究から明らかになった点は「こどもの活動」調査から農園部のこどもは都市・農村・農家のこどもよりも学校の不在籍率が高く、コタポラ郡における「紅茶業の経営形態別」調査では、民間が経営する農園の労働に親が従事しているこどもの方が不在籍傾向にあることがわかった。また、こどもの留年状況においても、在籍状況と同じ傾向を示しており、農園部のこどもの方が留年傾向にあり、民間農園の労働に親が従事しているこどもの方が留年傾向にあった。

また、コタポラ郡では、こどもに望む教育レベルとこどもたちが通学する学校の満足度について調査・考察したところ、紅茶栽培を営んでいる個人農家の人びとの方が、学校施設や自宅から学校までの距離に対して不満足と回答している比率が高く、また教員の質や授業内容の質に対しても半公営農園や民営農園に比べ、満足度が高いとはいえなかった。当初の仮説では、教育設備の整っていないと思われる学校に通っている農園のこどもの親たちの方が通学する学校に対する満足度が低く、より設備の整っている学校に通っている紅茶農家のこどもの親たちのほうが、学校に対する満足度が高いと推察していただが、調査の結果、満足度が低いことが明らかとなった。

## **Food, Technology and changing culinaryscape in South Asia**

### Convenors

Ishita Dey (Ambedkar University Delhi)  
Chihiro Koiso (Kanazawa Seiryō University)

### Chair

Chihiro Koiso (Kanazawa Seiryō University)

### Presenters

Vineet Kumar (Dr. Bhim Rao Ambedkar College, University of Delhi)  
Ishita Dey (Ambedkar University Delhi)  
Takashi Shinoda (Daito Bunka University)

### Discussant

Chihiro Koiso (Kanazawa Seiryō University)

### **Purpose of the Session**

This panel draws upon works exploring the interface between the ‘kitchen’ and media technologies, technologies that transform diet and production of ‘fusion’ food to understand how technology has shaped the production and distribution of food in contemporary South Asia. Technology has played a central role in the spatial reorganization of the kitchen. However, the technological changes are not in isolation of the cultural rubrics of food cultured. Food is coded with symbolic meanings and it is no coincidence that anthropological and historical works point to systems of signification synonymous with food production across commercial and domestic spaces. How does technologies of food production negotiate with existing systems of signification? Do they transform them? If so, do they transform food habits?

The role of technology has been well documented in the studies on food biographies, with a focus on following single commodities. Most of these studies try to understand the impact in terms of the changes at the realm of production and its impacts on ideas of workmanship - be it industrial or artisanal. They also tell us of automation, deskilling or specialization of labour force in the production line. Is there a way to revisit food studies from the prism of technology beyond an understanding of its impact in terms of cooking technologies? Culinary practices, across time and space has undergone a drastic change and the role of printing, digital, visual forms are enormous in re-shaping food production as well as meanings of food. The discourse on ideal food, ideal diet and health discourses around food regimes are some of the instances of technoscientific control.

But, do these changes tell us about changing techne? Is there a new kind of idiom of technological imagination that we see in the assemblage of ideas? How does it transform the culinary space and culinary idiom? Technological innovation, be it marriage of new items with old in terms of techniques or ingredients requires innovation, intervention and adaptation. However, the use of technology is not limited to production and distribution but also how it creates an idiom of aestheticisation of culinary space and the culinary. In the recent times, the introduction of new media, in particular, demands attention. New media technologies in the realm of digital platforms has not only redefined the cooking space, but also created campaigns around food items. Apart from the role of technology in transforming kitchen, creating a new category of food, does it fuel a change in the change in food habits. This requires a comparative study of how techne shape taste. In this panel, we propose to explore the changing techne through three vignettes – the kitchen, fusion food and food habits to examine the changing nature of technology, emerging culinaryscape and a reexamination of the kitchen in contemporary South Asia.

## **The Emergence of Technology in Single's Kitchen: From Pressure Cooker to Hashtag**

**Vineet Kumar**

**Dr. Bhim Rao Ambedkar College, University of Delhi**

Technology based culinary practice has often led to better use of available resources efficiently in Single's Kitchen. In terms of the comforts and substitute with respect to the usage of technology it satisfies many needs at various levels including the emotional thrust of the practitioner. It is the sole reason that the advertisers although inheriting the most modern of technologies could not escape the emotions of culinary practice and nostalgia in their work. So, the relationship between Single's Kitchen and Technology becomes a prominent area of study.

Secondly, technology based resources and their usage not only becomes a new culinary practice but also becomes a point of cultural convergence to create a new sense of food preservation and the Space dynamics of Single's Kitchen itself.

Thirdly, although the act of cooking in Single's Kitchen is a solitary practice but the knowledge - sharing recipes, cooked food, and lived experience etc. becomes a part of public domain through digital media. Thereby, digital media which includes several social media platforms create a sense of democratization of technology.

This paper would attempt to understand the newly emerging /forming inter-relationship among Single's Kitchen, culinary practices, showcasing / knowledge sharing vis-a-vis technology.

## **Cadbury weds sweets: Marriage of tastes and senses**

**Ishita Dey**

**Ambedkar University Delhi**

Bengali sweets is commonly associated with *chhana* (coagulated milk) one of the intermediate milk base used in sweet industry across Bengal. Despite mechanization, the skill to boil, fry and cook *chhana*, in other words to transform *chhana* to cooked product is mediated by work hierarchies that are shaped by caste, religion and other kin ties. Though efforts of mechanization has produced tinned sweets, the introduction of a new campaign to bring the world of cadbury and mishti (Bengali word for sweets) in 2012 has created a new kind of aesthetisation of taste, labour and technological idiom – the idiom of Cadbury Mishti. A close reading of this campaign shows how ‘cultural symbols’ associated with ‘Bengali’ identity find its way in the branding of chocolate mishti. Through an ethnographic exploration of one specific campaign that revolved around marriage, the paper tries to understand how technology becomes an interface to create a marriage of taste of chocolate and sweet as well as an alliance based kinship between two objects. The marriage of two objects through technological interface in a branding campaign such as Cadbury Mishti is not free from the dominant Hindu rituals, or kin ties that dominate marriage festivities. In other words, it draws upon existing systems of signification to create a new product. In this paper, through the campaign around the theme of marriage I show how technology interfaces with systems of signification to create a mythical wedding extravaganza of two objects to make cadbury part of the Mishti life world through marriage.

## **Transformation of food habits in Modern India**

**Takashi Shinoda**

**Daito Bunka University**

This paper aims to analyze the particularities of transformation of food habits in modern India from the angle of (1) material basis and technology of kitchen (2) demographic transition, and (3) meal patterns, in comparison with the experiences of Japan.

The traditional kitchen technology is closely associated with Uchishoku(home cooking), biomass fuels, rural areas, and backward classes, while gas/LPG ranges is more associated with Gaisyoku(eating out), fossil fuels, urban areas, and advanced classes in India

Demographic transition has worked as a driving force to transform food habits. India has just entered into the period of demographic bonus from the early 2010s accompanied with vigorous consumption on food and other items in metro urban areas.

Also, the development of Gaishoku and Nakashoku(HMR) has played as the important change factor in the post-war Japan, while the change in the taste and repertory of Uchishoku has been the most visible and important change in modern India. This change is accompanied by the increasing use of processed foodstuffs, which can work as a powerful change factor of diet across urban-rural barriers, given the diffusion of kitchen and ranges with fossil fuels in rural areas.